



令和4年(2022年)版

北海道の水資源

北海道総合政策部計画局土地水対策課

目 次

| | | |
|-----|-----------------------|----|
| 第1章 | 私たちの水資源 | 1 |
| 1 | 地球上の水資源 | 1 |
| 2 | 日本の水資源 | 2 |
| (1) | 水資源賦存量と使用量 | 2 |
| (2) | 年平均降水量と一人当たりの水資源賦存量 | 3 |
| 第2章 | 北海道の水資源の現況 | 4 |
| 1 | 北海道の概要 | 4 |
| 2 | 降水量 | 5 |
| 3 | 水資源賦存量 | 6 |
| 4 | 河川水 | 7 |
| (1) | 河川の状況 | 7 |
| (2) | 河川水への依存度 | 8 |
| (3) | ダムの状況 | 9 |
| 5 | 地下水 | 10 |
| (1) | 地下水の特性と用途 | 10 |
| (2) | 地下水の賦存状況 | 10 |
| (3) | 地下水への依存度 | 10 |
| (4) | 上水道、簡易水道における地下水の取水割合等 | 10 |
| 6 | 水の供給事業等 | 12 |
| (1) | 水道事業等 | 12 |
| (2) | 工業用水道事業 | 12 |
| (3) | 農業用水の供給 | 13 |
| 第3章 | 北海道の水資源の使用状況 | 14 |
| 1 | 水使用の概況 | 14 |
| 2 | 生活用水 | 16 |
| (1) | 生活用水の使用状況 | 16 |
| (2) | 水道水の使用状況 | 17 |
| 3 | 工業用水 | 19 |
| 4 | 農業用水 | 21 |
| 5 | その他用水 | 22 |
| (1) | 消・流雪用水 | 22 |
| (2) | 養魚用水 | 22 |

| | |
|-----------------------------|-------|
| 第4章 水資源の有効利用と保全 | 24 |
| 1 健全な水循環の必要性 | 24 |
| 2 水の有効利用 | 24 |
| (1) 雨水・再生水の利用 | 24 |
| (2) その他の有効利用 | 24 |
| 3 水資源に関する意識 | 27 |
| 4 水資源の保全 | 28 |
| (1) 水源を守る森林 | 28 |
| (2) 水資源の保全等に関する道内市町村の条例制定状況 | 28 |
| (3) 水資源の保全に関する道の取組み | 29 |
| 【参考資料】 | 30～45 |

第1章 私たちの水資源

1 地球上の水資源

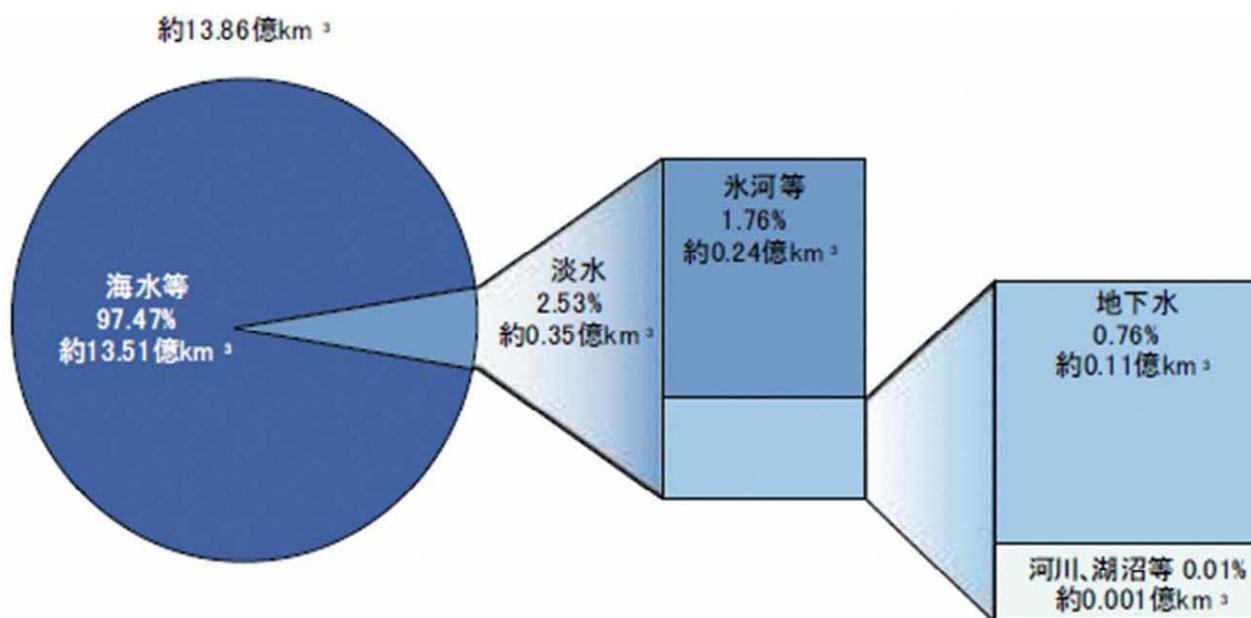
地球上の水は、海や陸から蒸発して雲となり、雨や雪となって地上に降り、川となり、一部は地下水となって再び海へ戻っていきます。

地球上にある水の量は、およそ14億km³あるといわれています。しかし、そのうちの約97.5%は海水等で、私たちが主に使用している淡水は約2.5%程度しかありません。

しかも、淡水の多くは南極や北極などの氷や氷河で、地下水や河川、湖沼の水などとして存在する淡水の量は、全体の約0.8%しかありません。

私たちは、これらの地下水や河川水等を、日常生活や産業活動の中で利用目的に合わせて使用しています。

◆地球上の水の量 [図1-1-1]



(注) 1. World Water Resources at the Beginning of 21st Century; I. A. Shiklomanov and John C. Rodda, 2003

をもとに国土交通省水資源部作成

2. 南極大陸の地下水は含まれていない。

出典：国土交通省水資源部「令和4年版 日本の水資源の現況」から

2 日本の水資源

(1) 水資源賦存量と使用量

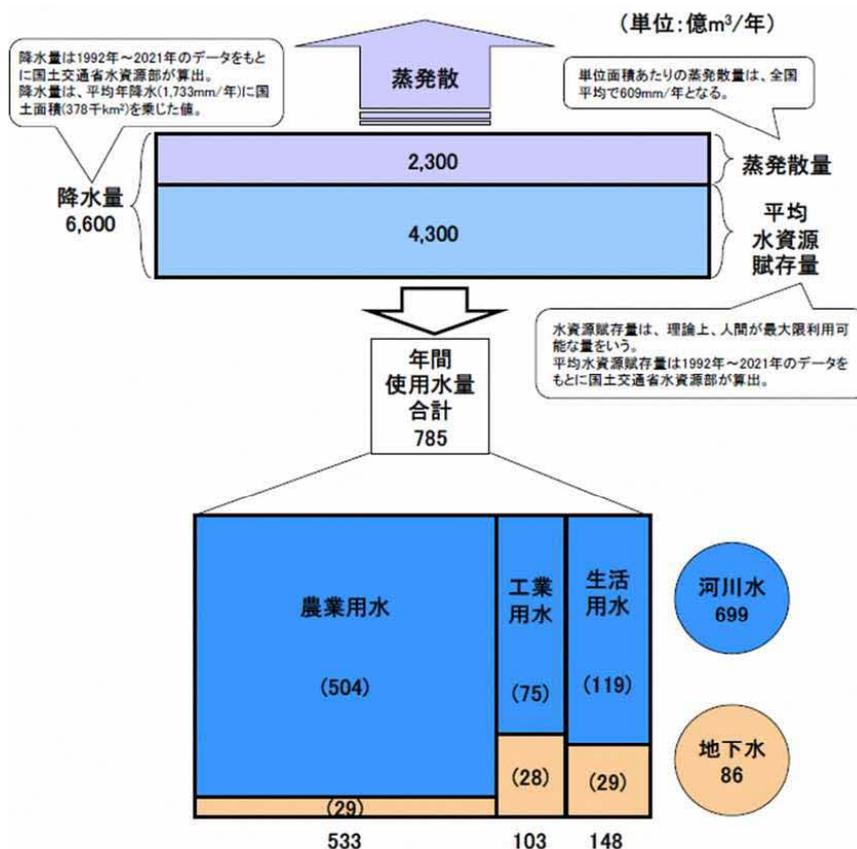
【水資源賦存量】

理論上、水資源として人間が最大限利用可能な量で、降水量から蒸発散量を引いたものに当該地域の面積を乗じて求めます。

我が国の年降水総量は、平成4年（1992年）から令和3年（2021年）までの30年間の平均は約6,600億 m^3 /年と算定されています。そのうち約2,300億 m^3 /年は蒸発散していると考えられることから、日本の水資源賦存量の平均は約4,300億 m^3 /年と推計されています。

また、日本の水使用量は年間785億 m^3 と推計され、そのうち約68%の533億 m^3 /年が農業用水として使用されています。水源別にみると、約89%の699億 m^3 /年を河川水に依存している状況です。

◆日本の水資源賦存量と使用量 [図1-2-1]



- (注) 1. 国土交通省水資源部作成
 2. 生活用水、工業用水で使用された水は2019年の値で、国土交通省水資源部調べ
 3. 農業用水における河川水は2019年の値で、国土交通省水資源部調べ。地下水は農林水産省「第5回農業用地下水利用実態調査」(2008年度調査)による。
 4. 四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

出典：国土交通省水資源部「令和4年版 日本の水資源の現況」から

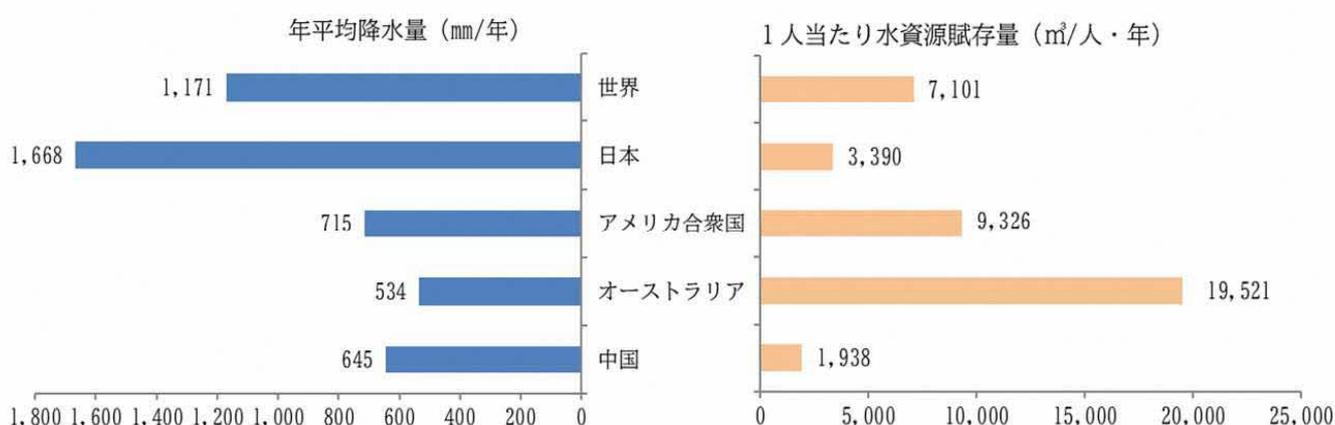
(2) 年平均降水量と一人当たりの水資源賦存量

日本の年平均降水量は1,668 mm/年で、世界の年平均降水量(1,171 mm/年)の約1.4倍です。

しかし、日本は人口密度が高いことから、1人当たりの水資源賦存量は、世界平均(約7,101 m³/人・年)の2分の1以下の約3,390 m³/人・年です。

また、地形が急峻で短い河川が多く、降水が梅雨期、台風期、降雪期に集中していることなどから、降った雨のうち、多くが利用されないまま、短い時間で海に流出してしまいます。

◆世界各国の年平均降水量と1人当たり水資源賦存量 [図1-2-2]



- (注) 1. FAO(国連食糧農業機関)「AQUASTAT」の2022年9月時点の公表データをもとに国土交通省水資源部作成
2. 1人当たり水資源賦存量は、「AQUASTAT」の「Total renewable water resources(actual)」をもとに算出
3. 「世界」の値は「AQUASTAT」に「Total renewable water resources(actual)」が掲載されている200カ国による。

出典：国土交通省水資源部「令和4年版 日本の水資源の現況」から

第2章 北海道の水資源の現況

1 北海道の概要

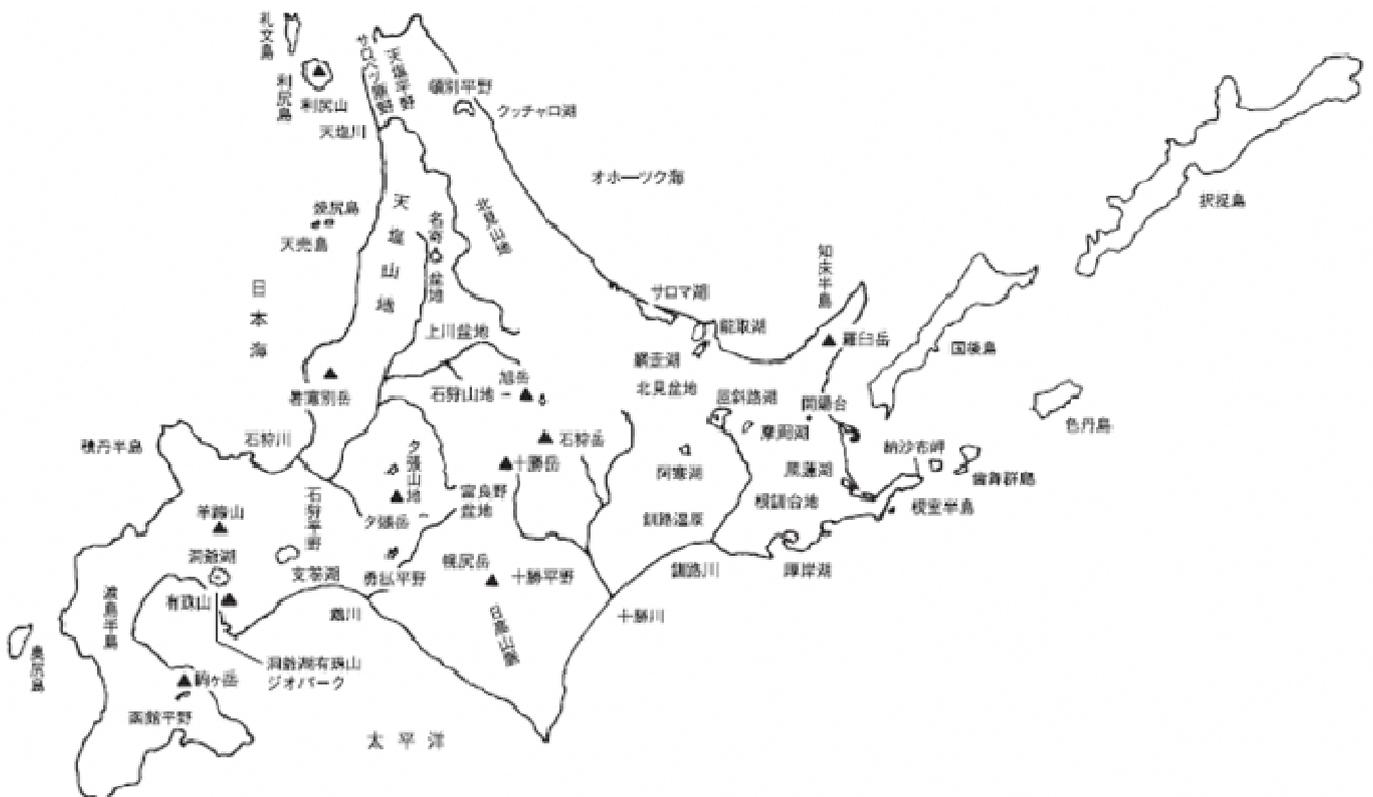
北海道は日本列島の最北に位置し、四方を太平洋、日本海、オホーツク海に囲まれ、梅雨や台風の影響をあまり受けず、年平均気温は札幌で9.2℃（東京は15.8℃）と冷涼低温な気候です。

人口は約518万人、総面積は8万3,424km²で国土の約22%を占め、山地と平地の割合はほぼ半々、全国と比較すると山地や傾斜地が少なく、なだらかな土地が多いのが特徴です。

中央部を北から南へ、天塩山地、北見山地、石狩山地（大雪山国立公園を含む一帯の山地）、日高山脈が走り、石狩平野をはじめ、十勝平野、天塩平野、名寄盆地、上川盆地、富良野盆地などの平地が広がっています。釧路湿原やサロベツ原野など、日本を代表する湿原や美しい湖沼にも恵まれています。

- (注) 1. 平均気温は気象庁が発表している1991～2020年の平均値
2. 人口は令和4年1月1日現在の住民基本台帳による。
3. 総面積は国土地理院が発表している令和4年4月1日現在のもの。

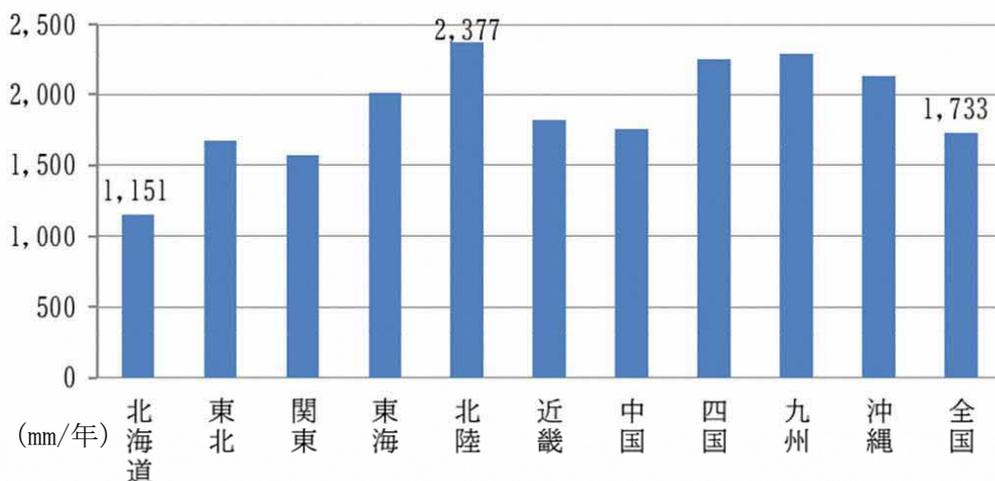
[図2-1-1]



2 降水量

北海道の年平均降水量は1,151 mm/年で、全国の年平均降水量1,733 mm/年の3分の2程度です。また、北海道は地形や位置、海流、季節風などにより地域によって気候の違いがあり、平成24年(2012年)からの10年間の年平均降水量を見ても、岩見沢市では約1,342 mm/年、網走市では約914 mm/年と、地域差があります。

◆平均年降水量 [図2-2-1]

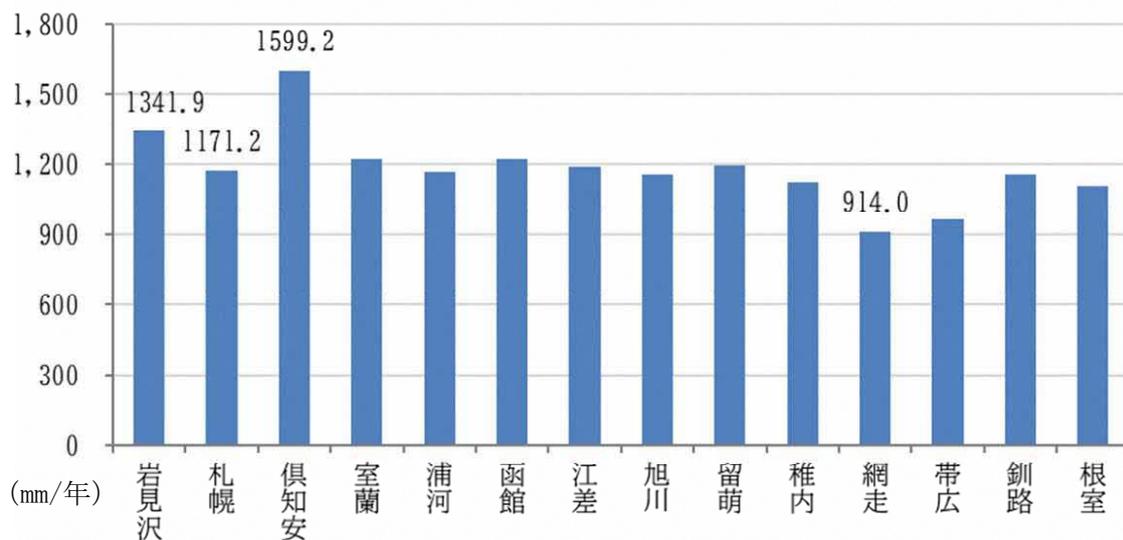


(注) 平均降水量は1992～2021年の平均値で、国土交通省水資源部調べ

出典：国土交通省水資源部「令和4年版 日本の水資源の現況」から

◆道内各地の最近10年間の年平均降水量(平成24年(2012年)～令和3年(2021年))

[図2-2-2]



気象庁資料から

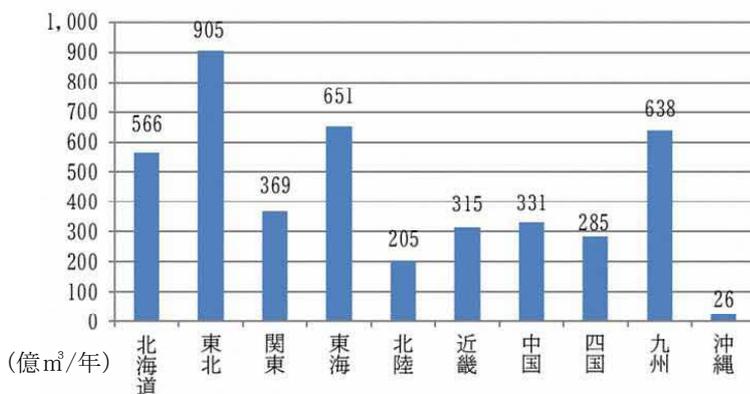
3 水資源賦存量

北海道は国土面積の約 22%を占めているものの、全国と比べて降水量が少ないことなどから、日本の水資源賦存量に占める割合は約 13% (566 億 m^3 /年) となっています。

一方、道民 1 人当たりの水資源賦存量は、全国と比べて人口密度が低いことから、10,286 m^3 /人・年と、全国平均 3,351 m^3 /人・年の約 3 倍の量となっています。この量は世界の平均 (7,101 m^3 /人・年) を上回っています。

また、全国的に見るとここ 20~30 年間は、少雨の年と多雨の年の年降水量の開きが次第に大きくなっています。北海道では、平均年の水資源賦存量に対する渇水年の水資源賦存量の割合は約 73%と全国とほぼ同じ割合となっています。

◆日本の水資源賦存量 (平均年：全国 4,291 億 m^3 /年) [図 2-3-1]



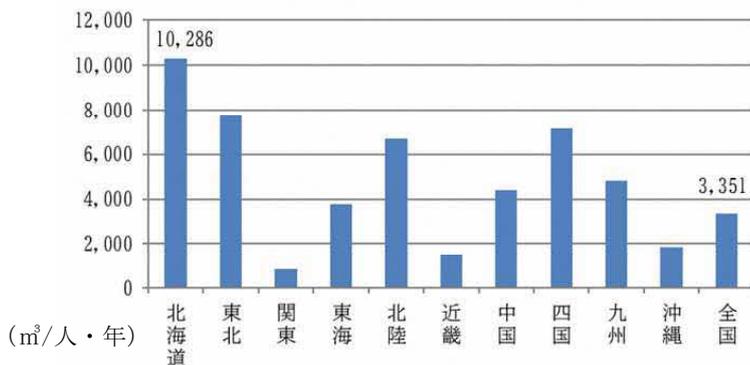
(注)

1. 水資源賦存量は、降水量から蒸発散によって失われる水量を引いたものに面積を乗じた値で、平均年の水資源賦存量は 1992~2021 年の平均値。国土交通省水資源部調べ。

出典：国土交通省水資源部

「令和 4 年版 日本の水資源の現況」から

◆一人当たりの水資源賦存量 (平均年：全国 3,351 m^3 /人・年) [図 2-3-2]



出典：国土交通省水資源部

「令和 4 年版 日本の水資源の現況」から

◆渇水年・平均年水資源賦存量 [表 2-3-1]

| 区分 | 渇水年水資源賦存量 | 平均年水資源賦存量 |
|-----|-------------|--------------|
| 北海道 | 411 (73%) | 566 (100%) |
| 全国計 | 3,338 (78%) | 4,291 (100%) |

(注)

1. 平均年の水資源賦存量は 1992~2021 年の平均値で、国土交通省水資源部調べ
2. 渇水年とは 1992~2021 年において降水量が少ない方から数えて 3 番目の年

出典：国土交通省水資源部

「令和 4 年版 日本の水資源の現況」から

4 河川水

(1) 河川の状況

道内には石狩川、天塩川、十勝川などの 13 水系 1,131 の一級河川、230 水系 467 の二級河川、152 水系 432 の準用河川、そのほかに多くの普通河川があります。

一級河川のうち、河川管理上重要な区間などは国土交通大臣が管理し、これ以外の区間は知事又は札幌市長が管理しています。二級河川は知事が管理し、準用河川は市町村長が指定し、管理しています。

◆北海道の河川現況 (R04.3.31 現在) [表 2-4-1]

| 河川区分 | | 管理者 | 水系数 | 河川数 | 延長 (km) |
|---------|----------|------------------|-----|-------|---------|
| 一級河川 | | | 13 | 1,131 | 10,185 |
| 指定区間外区間 | | 国土交通大臣 | 13 | 124 | 2,151 |
| 指定区間 | 知事管理 | 国土交通大臣(知事) | 13 | 1,074 | 8,006 |
| | 指定都市の長管理 | 国土交通大臣 (札幌市長) | 1 | 10 | 27 |
| 二級河川 | | 北海道知事 | 230 | 467 | 4,287 |
| 準用河川 | | 市町村長 | 152 | 432 | 985 |

(注)1. 建設部維持管理防災課の資料をもとに土地水対策課において作成

2. 一級河川のうち、指定区間外区間と知事管理区間に重複して掲載した水系、河川がある。
3. 準用河川の水系数及び河川数は延べ数であり、一級河川又は二級河川と重複して掲載した水系、河川がある。
4. 延長(km)については小数点第1位を四捨五入している。
5. 上記は、河川法が適用又は準用される河川であり、普通河川は市町村が必要に応じ条例により管理している。

【河川区分】

一級河川：国土保全上又は国民経済上特に重要な水系で国土交通大臣が指定した河川
 二級河川：「公共の利害に重要な関係がある」ものとして都道府県知事が指定した河川
 準用河川：一級河川及び二級河川に指定された以外の河川で市町村長が指定した河川
 普通河川：上記のいずれにもあたらない公共の水流及び水面

【令和3年全国一級河川の水質現況調査】

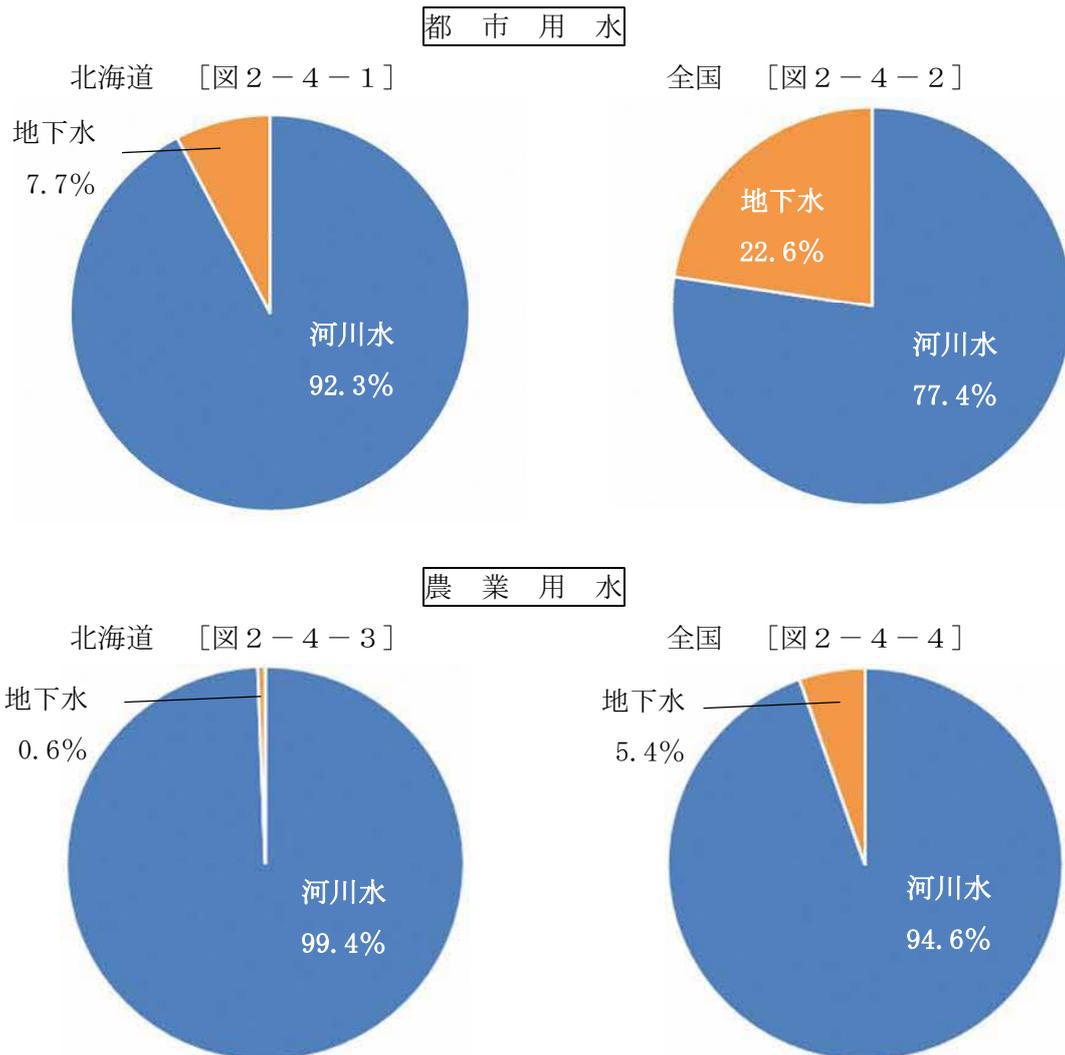
国土交通省では、全国の一級河川の水質調査を昭和33年から実施しています。
 令和3年の調査では、道内の一級河川のうち、後志利別川、尻別川が水質が最も良好な河川（BOD(生物化学的酸素要求量)の年平均値が最も良好な河川)とされました。

(2) 河川水への依存度

北海道は全国と比べて河川水への依存度が高く、使用形態別に見ると都市用水(生活用水、工業用水)では河川水が 92.3%を占め、全国平均の 77.4% を上回っています。

また、農業用水に占める河川水の割合も 99.4%と全国平均を上回っています。
(水の使用形態については P14：表 3-1-1 参照)

◆使用形態別の河川水・地下水への依存率



(注) 1. 都市用水の地下水依存率は国土交通省水資源部により 2019 年度の使用量から算出された値

2. 農業用水の地下水依存率は国土交通省水資源部により、2019 年度の使用量推計値及び農林水産省「第 5 回地下水利用実態調査(2008 年度調査)」の地下水使用量から算出された値

出典：国土交通省水資源部「令和 4 年版 日本の水資源の現況」から

(3) ダムの状況

河川水を継続的に利用していくためには、流量の変動にかかわらず年間を通した安定的な供給が求められます。

しかし、流量が乏しく、また、季節により流量が変動するなど自流を水源とした安定的な水利用ができない場合には、ダムなどの水資源開発施設により水源を確保する必要があります。

道内には、かんがい用水、水道用水、工業用水、発電、洪水の調整等を目的としたダムが184施設あります。

◆北海道のダム施設数等（令和4年12月31日現在） [表2-4-2]

| 目的 | 既設 | 建設中・調査中 |
|--------------|----------|---------|
| 多目的 | 44(0) | 1(0) |
| 洪水調整・農地防災 | 11(37) | 3(1) |
| 不特定用水・河川維持用水 | (26) | (1) |
| かんがい用水 | 82(26) | (0) |
| 上水道用水 | 7(32) | (1) |
| 工業用水 | 1(4) | (1) |
| 発電用水 | 35(19) | (1) |
| 計 | 180(144) | 4(5) |

(注) 1. 総合政策部計画局土地水対策課調べ

2. 表の括弧内は多目的ダムの再掲

5 地下水

(1) 地下水の特性と用途

地下水は、一般的に良質で水温変化が少なく、井戸による取水のため大規模な貯水、取水、供給施設を必要とせず、生活用水や工業用水、農業用水等の各種用途に使用されます。

地下水の恒温性等の特性を生かして、消・流雪用水、養魚用水等にも使用されるなど、幅広く使用されている貴重な水資源です。

なお、地下水利用技術の発展や需要の増大に伴い、浅層の地下水利用のほか、降雨等の気象の影響を受けにくい深層の地下水の利用も行われています。

しかし、大量の地下水を採取することによって地下水位の低下に伴う地盤沈下等を引き起こすこともあるため、適正な管理を行いつつ、利用していく必要があります。

(2) 地下水の賦存状況

地下水は地形や地質と密接に関係しています。浅層の地下水を含む帯水層（流動する地下水を包蔵する層）が存在する代表的な地形に扇状地があり、十勝・石狩・函館などに分布しています。

深層の地下水を含む帯水層は、主に深川から札幌と、札幌から苫小牧にかけての石狩平野、勇払平野や十勝平野、釧路湿原から根釧台地にかけての地域、上川盆地などに分布しており、主に日高山脈、天塩山地、北見山地などの地層では、流動する地下水が存在していません。

なお、地下水がないと思われていた地域でも、ボーリングの結果、岩盤の割れ目などにある地下水が得られることがあります。

(3) 地下水への依存度

北海道は全国と比べて地下水への依存度が低く、使用形態別に見ると、都市用水（生活用水、工業用水）で地下水依存率が7.7%と、全国平均の22.6%を下回っています。

また、農業用水に占める地下水依存率も0.6%と、全国平均を下回っています。

(P8：図2-4-1、図2-4-2、図2-4-3、図2-4-4参照)

(4) 上水道、簡易水道における地下水の取水割合等

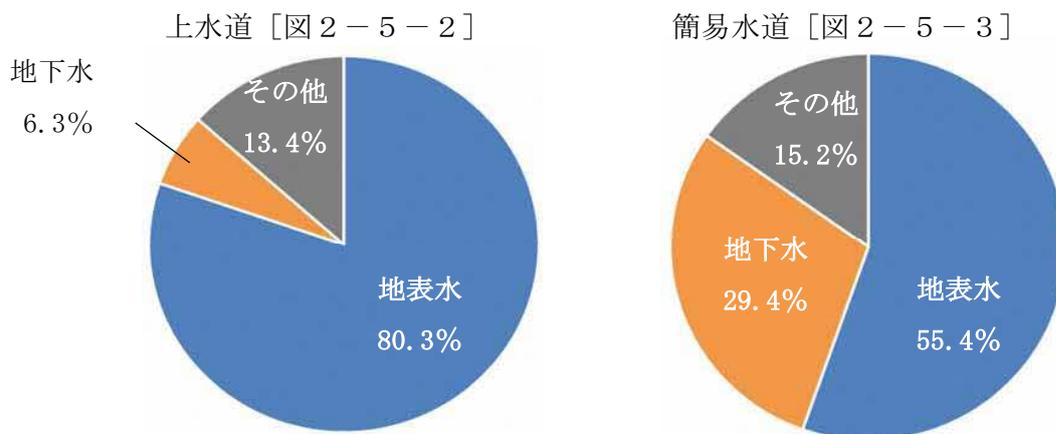
令和2年度の道内の上水道、簡易水道での取水量に占める地下水（伏流水、浅井戸、深井戸）の割合は、上水道で6.3%、簡易水道で29.4%、上水道と簡易水道を合わせると9.0%です。

なお、道内の水道事業において河川水等を水源とせず、地下水だけを使用している地域は、令和2年度で13町村あります。

(P36：参考表2-5-1、図2-5-2、図2-5-3参照)

このほか、東川町では水道事業による水供給を行わず、一般家庭、企業等は自ら地下水を汲み上げて使用しています。

◆北海道の上水道及び簡易水道の水源別取水量割合（令和2年度）



(注) 1. 上水道取水量 574,767 千 m^3 、簡易水道取水量 77,864 千 m^3

2. 地表水：ダム直接・放流、湖沼水、表流（自流水）

地下水：伏流水、浅井戸、深井戸

その他：湧水、受水

出典：環境生活部「令和2年度 北海道の水道」から

【道内の名水】

昭和60年、環境庁（現環境省）において、全国の清澄な水を再発見し、広く国民に紹介することを目的として「名水百選」を選定しました。

道内からは次の3箇所が選定されています。

○後志管内京極町「羊蹄のふきだし湧水」

○石狩管内千歳市「ナイベツ川湧水」

○宗谷管内利尻富士町「甘露泉水」

また、平成20年には、北海道洞爺湖サミットの開催にちなみ、水環境の更なる推進を図ることを目的として、住民等による主体的かつ持続的な水環境の保全活動が行われているものについて、新たに「平成の名水百選」として選定しました。

道内からは次の2箇所が選定されています。

○上川管内美深町「仁宇布の冷水と十六滝」

○上川管内東川町「大雪旭岳源水」

6 水の供給事業等

(1) 水道事業等

生活用水などを供給する水道事業の経営は主に市町村が行っています。計画給水人口が5,001人以上の事業を上水道事業、101人以上5,000人以下の事業を簡易水道事業とされています。

また、社宅等の自家用水道等で101人以上又は1日の最大給水量が20 m³を超える水道を専用水道として区分されています。

令和2年度末時点で、道内の上水道、簡易水道事業数は288となっており、近年は事業統合により、減少傾向にあります。（水道事業の水源についてはP10～11参照。）

◆北海道の水道種別施設数推移 [表2-6-1]

| 区 分 | H28年度 | H29年度 | H30年度 | R01年度 | R02年度 |
|--------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 上水道事業 | 93 | 94 | 93 | 89 | 89 |
| 簡易水道事業 | 239 | 212 | 207 | 200 | 199 |
| 専用水道 | 522 | 523 | 518 | 520 | 532 |
| 計 | 854 | 829 | 818 | 809 | 820 |

出典：環境生活部 「平成28年度 北海道の水道」、「平成29年度 北海道の水道」、「平成30年度 北海道の水道」、「令和元年度 北海道の水道」、「令和2年度 北海道の水道」から

(2) 工業用水道事業

工業用水道は導管により工業用水を供給する施設で、工業用水道事業法に基づき、道内では7地区5事業体が事業を運営しています。

また、このほかに民間企業が自ら工業用水として河川水や地下水を利用している例も多くあります。（工業用水道事業の水源についてはP19～20参照。）

◆北海道の工業用水道事業体（令和3年度末時点） [表2-6-2]

| 施設名 | 事業体 | 最大給水能力 (m ³ /日) |
|--------------|--------------|----------------------------|
| 室蘭地区工業用水道 | 北海道 | 115,000 |
| 苫小牧地区工業用水道 | | 200,000 |
| 石狩湾新港地域工業用水道 | | 12,000 |
| 美唄市工業用水道 | 美唄市 | 9,300 |
| 室蘭市工業用水道 | 室蘭市 | 6,000 |
| 釧路市工業用水道 | 釧路市 | 15,000 |
| 釧路白糠工業用水道 | 釧路白糠工業用水道企業団 | 11,160 |

総合政策部計画局土地水対策課調べ

(3) 農業用水の供給

農業用水は、河川に整備されたダムなどの貯水池や頭首工等の農業水利施設により取水され、用水路を通じて田畑に供給されています。（農業用水の水源はP8参照）

これらの農業水利施設のうち国営や道営土地改良事業で造成された施設は、一部の直営施設を除き市町村や土地改良区などへ管理委託又は譲与されており、その多くは土地改良区が管理しています。

なお、道内の令和4年4月1日現在の土地改良区数は72団体です。

◆道内の土地改良区の管理施設（令和2年度末現在）〔表2-6-3〕（単位：箇所、km）

| 施設名 | 貯水池 | 頭首工 | 揚・排水機 | 用水路 | 排水路 |
|--------|-----|-----|-------|--------|-------|
| 施設数・延長 | 347 | 869 | 2,301 | 18,743 | 9,096 |

北海道農政部調べ

第3章 北海道の水資源の使用状況

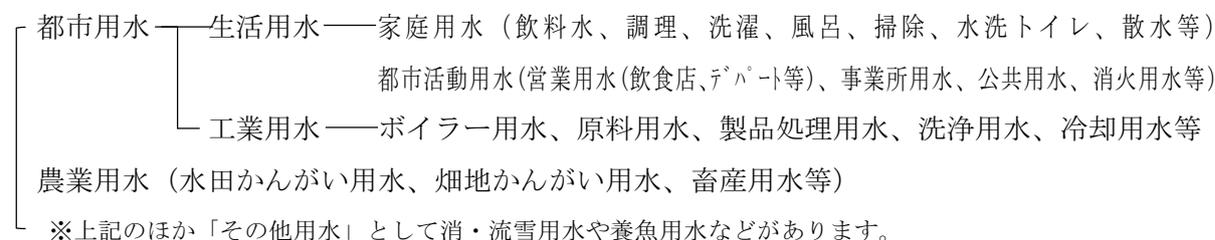
1 水使用の概況

道内の令和元年（2019年）の水使用量は約60.2億 m^3 /年で、これを使用形態別に見ると、都市用水（生活用水、工業用水）として14.2億 m^3 /年、農業用水として46.0億 m^3 /年の水を使用しています。

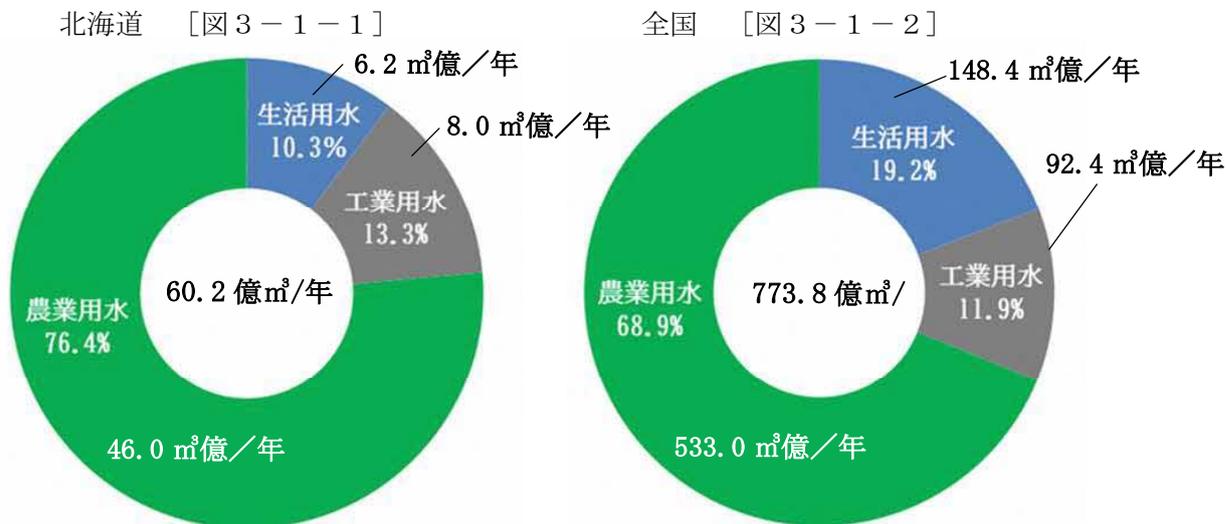
水使用量全体の約4分の3を農業用水が占め、全国と比べて農業用水の使用割合が高いのが特徴です。

また、人口の減少など社会・経済情勢等を反映して、生活用水、工業用水、農業用水の全てにおいて、近年の水使用量は横ばいもしくは緩やかな減少傾向で推移しています。

◆水の使用形態 [表3-1-1]



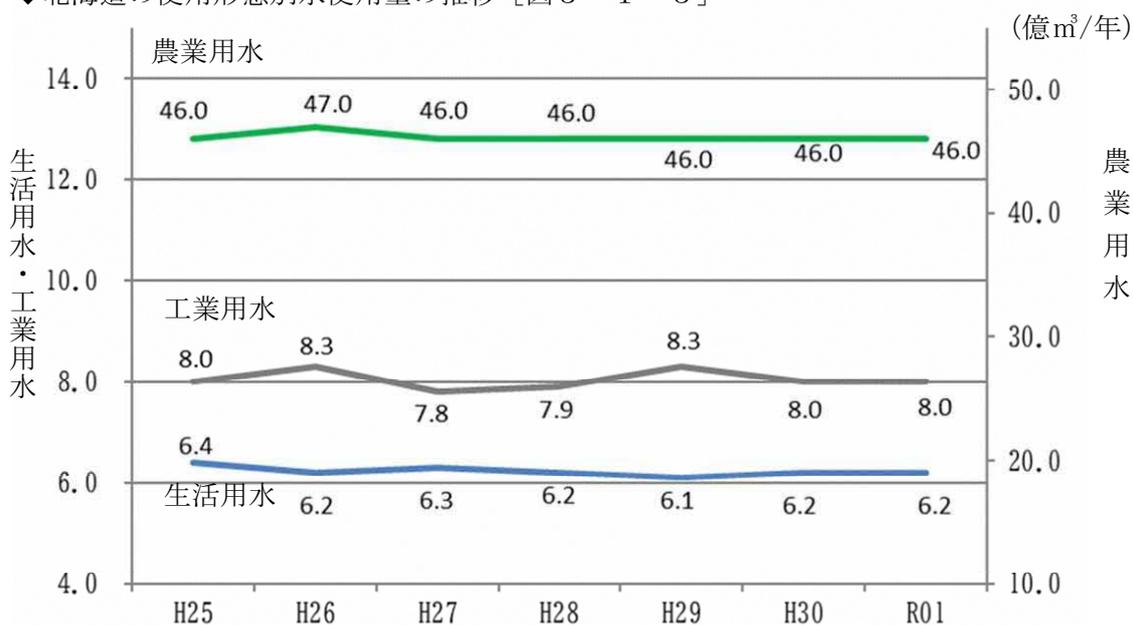
◆使用形態別水使用量及び使用割合（令和元年（2019年））



- (注) 1. 生活用水使用量は取水量ベースで国土交通省水資源部調べ
 2. 工業用水使用量は淡水補給量（一度使用した淡水の再使用（回収水）量を除く）であり、経済産業省「工業統計表」をもとに国土交通省水資源部作成。従業員30人以上の事業所についての数値である。
 3. 農業用水量は国土交通省水資源部による推計値

出典：国土交通省水資源部「令和4年版 日本の水資源の現況」から

◆北海道の使用形態別水使用量の推移 [図3-1-3]



- (注) 1. 生活用水使用量は取水量ベースで国土交通省水資源部調べ
 2. 工業用水使用量は淡水補給量（一度使用した淡水の再使用（回収水）量を除く）であり、経済産業省「工業統計表」をもとに国土交通省水資源部作成。従業員30人以上の事業所についての数値である。
 3. 農業用水使用量は国土交通省水資源部による推計値

出典：国土交通省水資源部「令和4年版 日本の水資源の現況」から

【水の郷百選】

国土庁(現国土交通省)では、平成8年、地域固有の水をめぐる歴史・文化や優れた水環境の保持・保全に努めるなど、水を活かした地域づくりに優れた成果を上げている107地域を「水の郷百選」として認定しています。

道内では、清流や湧水の保全・活用などの独自の取り組みが評価され、喜茂別町、京極町、美深町、大樹町の4町が認定されています。

2 生活用水

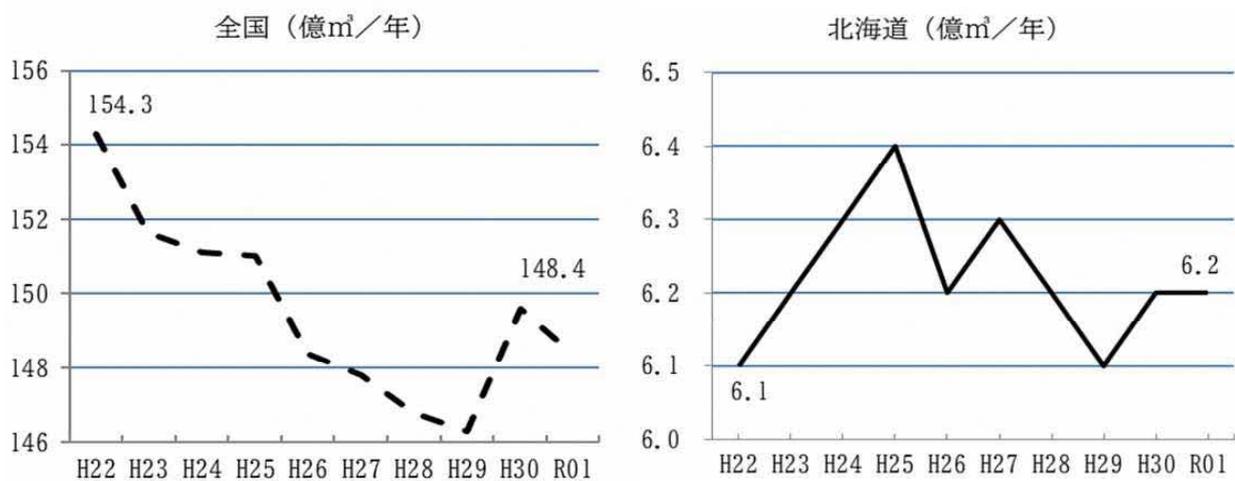
(1) 生活用水の使用状況

生活用水とは、日常生活に関連して使用される水で、飲料水、調理、洗濯、入浴、トイレ、掃除等の家庭内で使用される水のほか、事務所、ホテル、飲食店、官公庁、病院等における都市活動で使用される水の総称です。

生活用水の使用量は、全国的には平成10年頃をピークに緩やかな減少傾向にあります。道内においても緩やかに減少していましたが、ここ数年はおおよそ横ばいで推移しています。

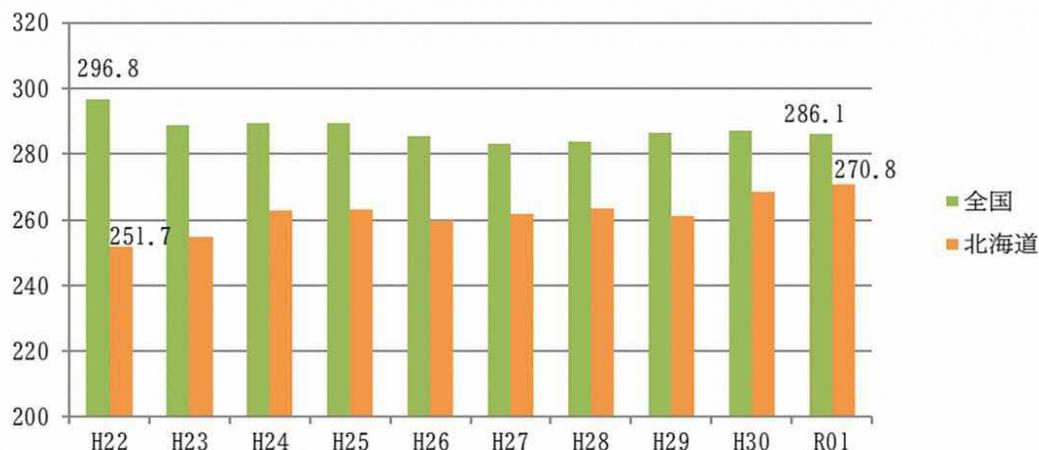
なお、令和元年度の道内の1人1日平均使用量は270.8ℓ/人・日で、全国平均の286.1ℓ/人・日を下回っています。

◆生活用水使用量の推移（取水量ベース） [図3-2-1]



(注) 国土交通省水資源部調べ 出典：国土交通省水資源部「令和4年版 日本の水資源の現況」から

◆生活用水の1人1日平均使用量の推移 [図3-2-2] (リットル/人・日)



(注) 国土交通省水資源部調べ 出典：国土交通省水資源部「令和4年版 日本の水資源の現況」から

(2) 水道水の使用状況

生活用水はほぼ水道により供給されており、令和2年度における道内の水道普及率は98.2%と、全国普及率98.1%とほぼ同水準です。

令和2年度の上水道、簡易水道の給水量をあわせて約5億9,813万 m^3 であり、そのうち上水道の給水量は約5億3,701万 m^3 と、全体の約90%を占めています。

節水意識の高まり等から1人当たりの水使用量は減少しており、また、道内人口の減少により水道事業の年間給水量も近年減少傾向にあります。

なお、道内の令和2年度の上水道及び簡易水道の給水量を用途別に見ると、上水道では生活用が約60%を占めており、簡易水道においても40%以上が生活用として使用されています。

(水道用水の水源についてはP10～11参照。)

◆北海道の水道普及状況の推移 [表3-2-1]

(単位：人、%)

| 年度 | 行政区域内 人口 (A) | 給水人口 (B) | | | 道内 普及率 (B/A) | 全国 普及率 | |
|-----|-----------------|-----------|---------|--------|--------------------|-----------|------|
| | | 上水道 | 簡易水道 | 専用水道 | | | |
| H28 | 5,348,102 | 4,876,952 | 338,180 | 20,986 | 5,236,118 | 97.9 | 97.9 |
| H29 | 5,316,576 | 4,867,833 | 319,344 | 20,519 | 5,207,696 | 98.0 | 98.0 |
| H30 | 5,277,837 | 4,841,241 | 314,758 | 22,343 | 5,178,342 | 98.1 | 98.0 |
| R01 | 5,242,300 | 4,813,542 | 312,738 | 16,377 | 5,142,657 | 98.1 | 98.1 |
| R02 | 5,206,059 | 4,787,602 | 307,077 | 16,570 | 5,111,249 | 98.2 | 98.1 |

出典：環境生活部「令和2年度 北海道の水道」から

(参考) 水道は昭和30年代前半から昭和40年代後半にかけて急速に普及し、昭和53年には全国の水道普及率は90%を超えました。また、平成28年度から外国人人口を含む値を記載しています。

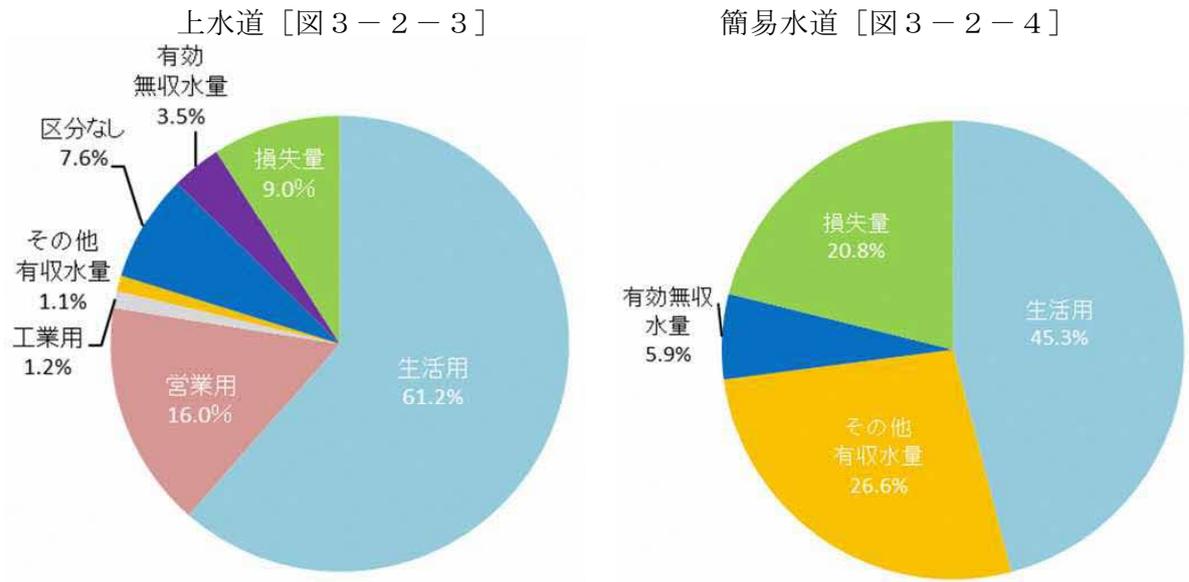
◆北海道の年間給水量の推移 [表3-2-2] (単位：千 m^3)

| 年度 | 上水道 | 簡易水道 | 給水量合計 |
|-----|---------|--------|-----------------|
| H28 | 537,062 | 63,513 | 600,575 (100.0) |
| H29 | 538,450 | 62,036 | 600,486 (99.9) |
| H30 | 535,944 | 61,535 | 597,479 (99.5) |
| R01 | 536,257 | 61,140 | 597,397 (99.5) |
| R02 | 537,017 | 61,118 | 598,135 (99.6) |

(注) 給水量合計欄の()内は平成28年度の給水量に対する当該年度の給水量の割合

出典：環境生活部「令和2年度 北海道の水道」から

◆北海道の水道給水量の用途別分類（令和2年度）



(注) 1. 給水量：自己の給水区域に対して給水した水量。

上水道 537,017 千 m^3 、簡易水道 61,118 千 m^3

2. 有収水量：料金徴収の対象となった水量

有効無収水量：公共用、福祉施策上の理由など、料金徴収の対象とならなかった水量

損失量：漏水等の量

3. 用途別給水量は分水分の水量を除いている。

4. 四捨五入の関係で計が合わないことがある。

出典：環境生活部「令和2年度 北海道の水道」から

3 工業用水

工業用水とは、ボイラー用水、原料用水、製品処理用水、洗浄用水、冷却用水など工業の分野で使用される水の総称です。

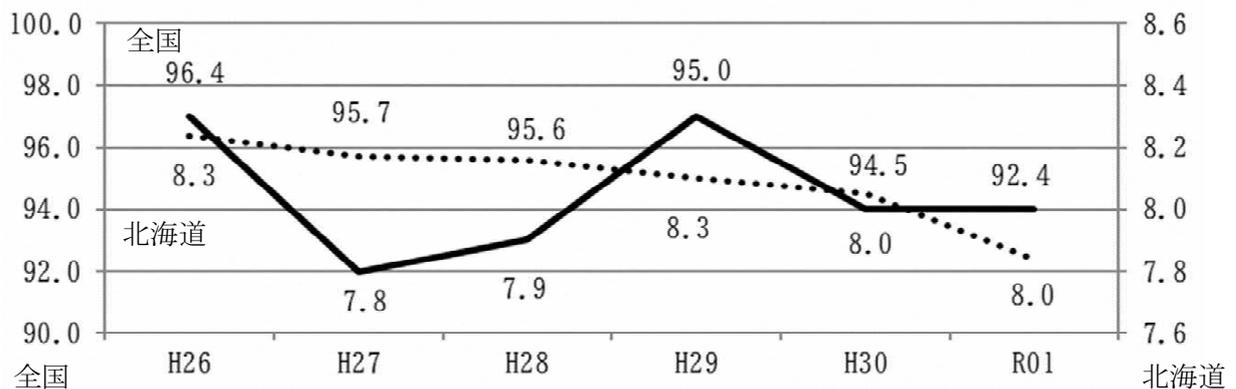
工業用水の使用状況を淡水補給量で見ると、全国的には平成9年頃をピークにその後減少傾向を示しています。道内においても淡水補給量はここ数年減少傾向で推移し、令和元年（2019年）の使用量は8.0億 m^3 /年です。

（淡水補給量：海水を除いた河川水、地下水等の淡水の使用量で、一度使用した再使用量（回収水量）を除いた量）

道内の1日当たりの淡水補給量を業種別で見ると、令和2年（2020年）ではパルプ・紙・紙加工品製造業、食料品製造業の2業種で全体の75%以上を占めています。

また、令和元年（2019年）における道内の工業用水取水量8.6億 m^3 /年に占める河川水の割合は、7.9億 m^3 /年と全体の91.0%を占めています。これは全国平均の73.0%よりも高く、工業用水においても全国と比べて河川水への依存度は高くなっています。

◆工業用水淡水補給量（使用量）の推移（単位：億 m^3 /年）〔図3-3-1〕



（注）1. 経済産業省「工業統計表」をもとに国土交通省水資源部が作成。従業者30人以上の事業所についての数値である。

出典：国土交通省水資源部「令和4年版 日本の水資源の現況」から

◆北海道の業種別1日当たり工業用水淡水補給量（使用量）

（令和2年）〔図3-3-2〕



（注）1. 従業者30人以上の事業所についての数値

出典：総務省・経済産業省

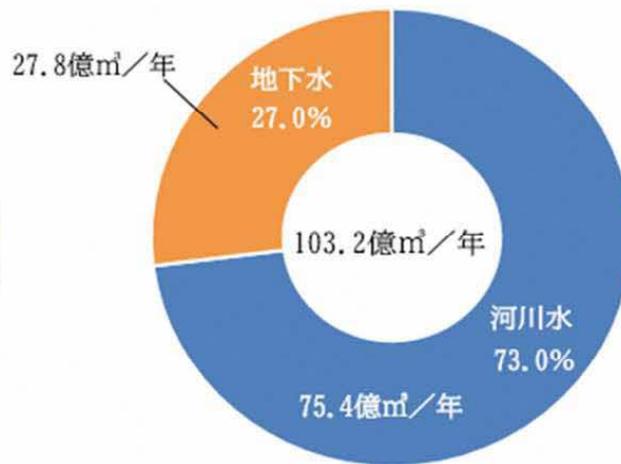
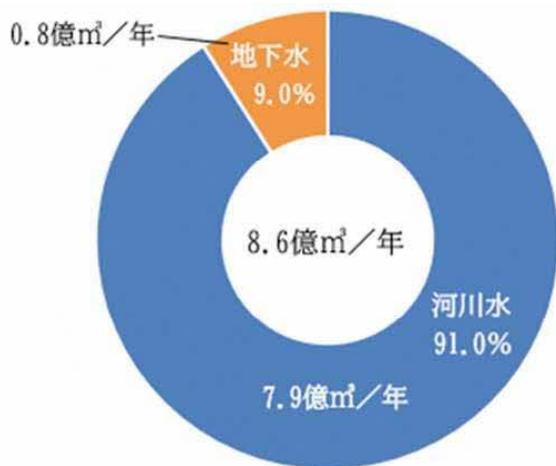
「令和3年経済センサス-活動調査

製造業に関する確報」（北海道集計分）から

◆工業用水の水源別取水量（令和元年）

北海道 [図 3-3-3]

全国 [図 3-3-4]



(注) 1. 国土交通省水資源部調べによる推計値

2. 四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

出典：国土交通省水資源部「令和4年版 日本の水資源の現況」から

4 農業用水

農業用水とは、水稻等の生育に必要な水田かんがい用水、畑作物・野菜・果樹等の生育に必要な畑地かんがい用水、牛・豚・鶏等の家畜飼養に必要な畜産用水の総称です。

道内では耕地（水田、畑地）面積に占める畑地の割合が約81%を占め、畑地は水田と比べて単位面積当たりの水使用量が少ないことから、水田の比率の高い本州等と比べて、北海道は耕地面積当たりの水使用量は少なくなっています。

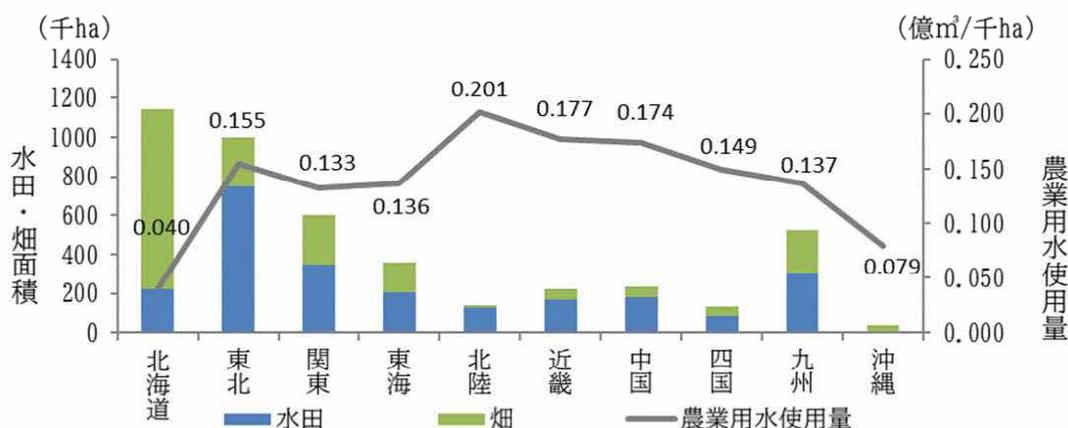
道内における農業用水の使用量は令和元年(2019年)で46億 m^3 /千haと、平成9～10年の年間50億 m^3 /千haをピークに減少し、近年は横ばいで推移しています。

道内全体の水使用量の約4分の3を農業用水が占めていること、また、全国と比較して河川水への依存度が高いことが北海道の農業用水の特徴です。

(P8：図2-4-3、図2-4-4 P14：図3-1-1、図3-1-2、P39：参考図3-4-1参照。)

なお、農業用水は農業生産のために使用されるばかりでなく、土壌保全や地下水のかん養、景観及び生態系の保全などの役割も果たすなど、地域資源としての性格も有しています。

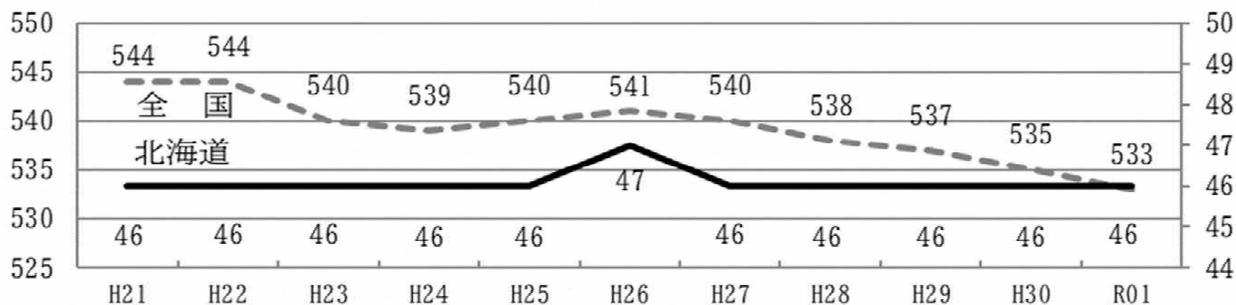
◆耕地（水田畑別）面積及び耕地面積当たりの農業用水使用量(令和元年) [図3-4-1]



(注) 水田畑面積は農林水産省「耕地及び作付面積統計」による。

出典：国土交通省水資源部「令和4年版 日本の水資源の現況」から

◆農業用水使用量の推移 [図3-4-2] (億 m^3 /千ha)



(注) 農業用水量は、国土交通省水資源部で推計した値である。

出典：国土交通省水資源部「令和4年版 日本の水資源の現況」から

5 その他用水

(1) 消・流雪用水

消・流雪用水とは、交通の確保、屋根雪の処理等のため、水の持つ熱エネルギーや運動エネルギーを利用した除排雪のために使われる水のことです。

消・流雪施設には、路側等に設置された水路に流水を引き、水の掃流力を利用して雪を排出する流雪溝と、路面に埋設された配管から噴出する水により雪をとかず消雪パイプがあります。

令和2年度の道内の消・流雪用水使用量は約74百万m³/年と推計され、そのうちのほとんどが流雪用水として使用されています。

また、消雪パイプは岩見沢市内の駐車場や倶知安町内の道路に設置されるなど、道内の一部の地域で使用されています。

水源は主に河川水です。また、全国と比べて地下水の使用割合は低く、その他の用水（下水処理水、温泉排水等）の使用割合が高くなっています。

◆北海道の消・流雪用水使用量（令和2年度）〔表3-5-1〕（単位：百万m³/年（%））

| 区分 | 河川水 | 地下水 | その他 | 計 |
|-------|--------------|-------------|--------------|-------------|
| 流雪溝 | 53.2 (72.4%) | 1.0 (1.4%) | 19.3 (26.2%) | 73.5 (100%) |
| 消雪パイプ | — | 0.1 (79.9%) | 0.0 (20.1%) | 0.1 (100%) |
| 計 | 53.2 (72.3%) | 1.1 (1.5%) | 19.3 (26.2%) | 73.6 (100%) |

◆全国の消・流雪用水使用量（令和2年度）〔表3-5-2〕（単位：百万m³/年（%））

| 区分 | 河川水 | 地下水 | その他 | 計 |
|-------|---------------|---------------|-------------|---------------|
| 流雪溝 | 608.0 (91.6%) | 31.3 (4.7%) | 24.7 (3.7%) | 664.0 (100%) |
| 消雪パイプ | 80.5 (16.9%) | 390.3 (81.8%) | 6.2 (1.3%) | 477.0 (100%) |
| 計 | 688.5 (60.3%) | 421.6 (37.0%) | 30.9 (2.7%) | 1141.0 (100%) |

(注) 四捨五入の関係で集計値が合わないことがある。

出典：国土交通省水資源部「令和4年版 日本の水資源の現況」から

(2) 養魚用水

養魚用水とは、さけ・ます、アユ、ウナギ、鯉、金魚などのふ化や内水面養殖に使われる水のことです。

令和2年度における道内の使用量は約435百万m³/年と推計され、道内では、さけ・ます増殖施設等において使用されています。

養魚用水には主に河川水を使用していますが、湧水、温泉排水なども水源として活用されています。

なお、養魚用に使用される水量自体は多いものの、その大部分は使用後に河川に還元されています。

◆北海道の養魚用水使用量（令和2年度）〔表3-5-3〕 （単位：百万m³/年（%））

| 区分 | 河川水 | 地下水 | その他 | 計 |
|------|---------------|--------------|--------------|--------------|
| 養魚用水 | 302.6 (69.5%) | 75.5 (17.3%) | 57.3 (13.2%) | 435.3 (100%) |

（注） 四捨五入の関係で集計値が合わないことがある。

出典：国土交通省水資源部「令和4年版 日本の水資源の現況」から

第4章 水資源の有効利用と保全

1 健全な水循環の必要性

私たちは、たえず循環している水を利用し生活しています。しかし、高度経済成長期の都市への人口集中や産業構造の変化等により、地下水の過剰採取による地下水位の低下や湧水の枯渇、水質汚濁等の問題が全国各地で発生しました。

また、近年では気象変化等を背景に渇水や洪水の被害、生態系への影響も懸念されています。

将来にわたって持続可能な社会として発展させていくためには、水資源の安定的な供給と安心・安全な水の確保は欠かすことはできません。適正な水の循環を将来にわたって維持していく上で、水を大切に使うことが重要です。

2 水の有効利用

(1) 雨水・再生水の利用

雨水・再生水の利用は昭和30年代後半に始まり、昭和50年代後半から水需給のひっ迫した地域を中心に本格的に導入されるようになりました。雨水・再生水は冷却用水、水洗トイレ用水、洗車、冷房用水など飲用以外の用途に利用され、中でも水洗トイレや散水での利用が多く、道内でも公衆トイレ等の用水などとして雨水・再生水が利用されています。

雨水・再生水は、地表水や地下水への依存を軽減し、水源を温存させるという効果のほか、安定的な水の利用が図られるという効果も期待されます。また、節水意識の向上にも寄与すると言われています。

令和3年(2021年)3月末において、雨水を利用している公共施設や事務所ビル等の数は全国で4,023施設あります。また、令和2年度の雨水利用量は年間約1,241万 m^3 となっています。

(出典：国土交通省水資源部「令和4年版 日本の水資源の現況」から)

(2) その他の有効利用

工業分野では、製造工程等で一度使用した水(淡水)の一部を回収して再び使用し、水使用量の節約や環境保全等の観点から水の有効利用が図られています。

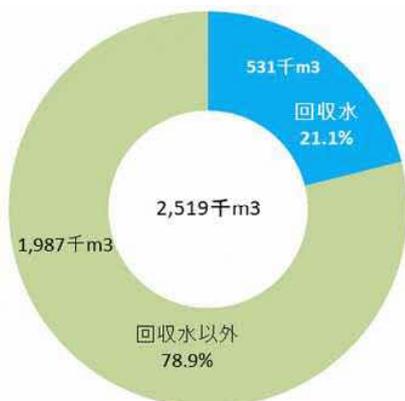
工業用水の回収率(淡水使用量に占める回収水の割合)は1970年代に大幅に向上した。令和2年(2020年)における全国の製造業(産業中分類)での回収率は56.6%となっています。

道内での令和2年(2020年)における回収率は21.1%で、業種別に見るとパルプ・紙・紙加工品製造業で回収率が高くなっています。

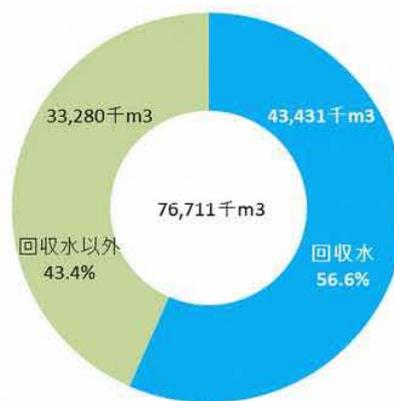
また、回収水使用量で見ると約35%をパルプ・紙・紙加工品製造業が占めています。

◆ 1日当たりの工業用水淡水使用量及び回収率(産業中分類別)(令和2年)

[図4-2-2] 北海道



[図4-2-3] 全国



(注) 1. 淡水使用量：河川水、地下水、回収水等の淡水全体の使用量

2. 回収水以外とは、公共水道、井戸水など

3. 四捨五入の関係で計が合わないことがある。

出典：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 製造業に関する確報」から

農業用水では、農業用水路などの農業水利施設の整備によって生産性の向上とあわせて損失水量を減少させることや、農業集落排水施設の整備により処理水を農業用水として利用することなどにより、農業用水の利用の効率化や有効利用が図られています。

また、全国的に見ると、水田などで使用した水の約7割は河川に戻り、約2割は地下水となり、下流の都市での生活用水や工業用水に繰り返し利用されています。

そのほか、道内では農業用のダムや貯水池などの周辺を公園等に整備し、農業用水を景観や親水空間の創出などに利用する取り組みも進められています。

【「水の日」、「水の週間」】

国では、昭和 52 年に水資源の有限性、水の貴重さ及び水資源開発の重要性について国民の関心を高め、理解を深めるため、8月1日を「水の日」に、この日を初日とする1週間を「水の週間」と定めました。

また、健全な水循環を維持していくことが求められている昨今の状況に鑑み、平成 26 年 4 月に水循環基本法が制定され、この中で8月1日を「水の日」と定めました。

「水の週間」には、国と都道府県が主催して毎年実施している「全日本中学生水の作文コンクール」及び水資源功績者の表彰式を東京で開催するほか、期間中は、国と関係諸団体等が連携して、毎年各種行事(講演会、展示会等)を開催しています。

道においても、全日本中学生水の作文コンクールの実施にあわせて、「全日本中学生水の作文・北海道地方コンクール(地方大会)」を毎年実施し、入賞者を表彰するとともに、受賞作文を道のホームページに掲載するなど、水の有効利用の啓発に努めています。

令和 4 年度の受賞作文(最優秀賞 1 編、優秀賞 1 編、入選 5 編)は次の URL からご覧になれます。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/stt/mizunohi/117920.html>

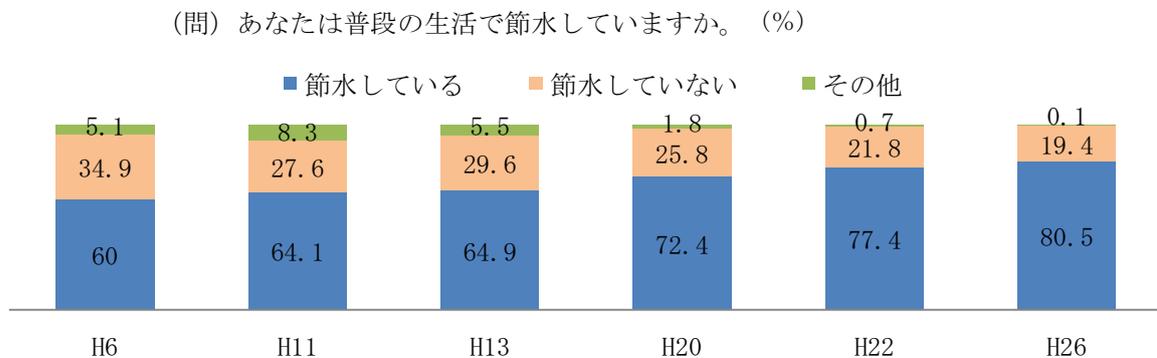
3 水資源に関する意識

平成 26 年に内閣府が実施した「水循環に関する世論調査」によると、80.5%の人が普段の生活で、「節水している」または「どちらかといえば節水している」と回答しています。

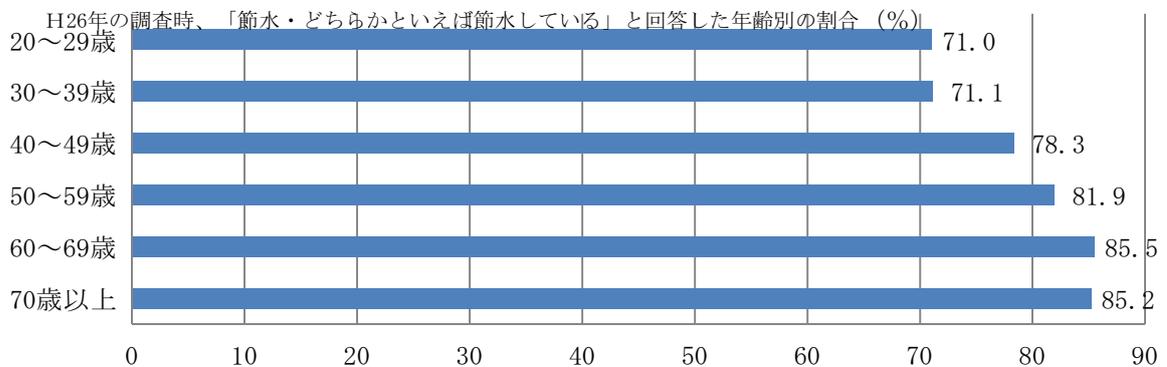
これを年齢別にみると、60 歳代のうち 85.5%が「節水している」または「どちらかといえば節水している」と回答しており、20～30 歳代の若い層を上回っています。

節水意識に関する過去の同様の調査結果と比較すると、「普段の生活で節水している」と回答した人の割合は高くなっており、水を大切にする意識が高まってきていると言えます。

◆水の使い方 [図 4-3-1]



出典：内閣府「水循環に関する世論調査」(平成 26 年)
 内閣府「節水に関する特別世論調査」(平成 22 年)
 内閣府「水に関する世論調査」(平成 20 年、平成 13 年)
 内閣府「水循環に関する世論調査」(平成 11 年)
 内閣府「人と水のかかわりに関する世論調査」(平成 6 年)



出典：内閣府「水循環に関する世論調査」(平成 26 年)

4 水資源の保全

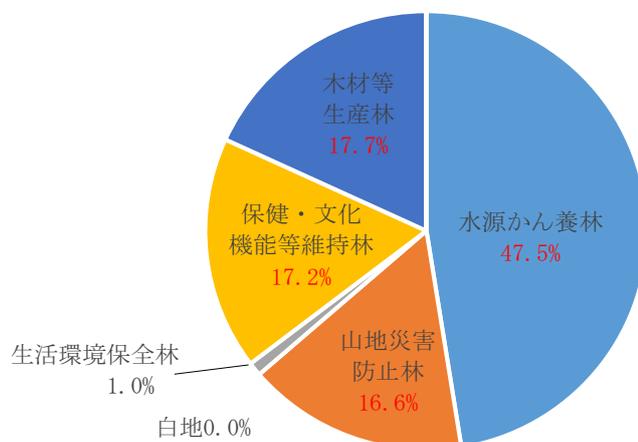
(1) 水源を守る森林

森林は、木材の生産等の経済的機能のほか、山地災害の防止や自然環境の保全等の公益的機能を有しています。その中で、水源地域の森林は、洪水や渇水の緩和、水質の浄化など水源をかん養するはたらきがあります。

北海道は面積の約7割を森林が占め、多くは水源かん養林として区分され、森林の適切な整備、保全による水源かん養機能等の維持向上が図られています。

また、特に安定した水の確保や洪水・渇水を防止することが求められる森林については、水源かん養保安林として指定されています。

◆北海道の機能区分別森林面積の割合（令和3年3月末現在）〔図4-4-1〕



(注) 1. 水産林務部林務局森林計画課作成

2. 複数の機能区分に重複して指定される森林もあるため、延べ面積に対する割合です。

3. 森林の機能区分は、林野庁が所管する国有林については北海道森林管理局が、民有林については、市町村が定めています。

4. 四捨五入の関係で計が合わないことがあります。

(2) 水資源の保全等に関する道内市町村の条例制定状況

地下水の取水規制・保全等については、高度経済成長の過程で地下水採取量が増大したことにより地盤沈下が発生するなど、全国的に大きな社会問題となり、法律や条例による規制が講じられてきました。

地盤沈下を防止するための条例（公害防止条例等）は、昭和40年代を主として各地で制定され、10年程前からは、地下水の保全を目的とした条例が各地で制定されています。

道内では、これまで40を超える市町村において、地下水を含む水資源の保全等に関する条例が制定されています。

(P42：参考表4-4-1参照)

(3) 水資源の保全に関する道の取組み

本道の水資源は暮らしや産業を支える貴重な資源であり、道民のかけがえのない財産です。

近年、水源周辺における利用目的が明らかでない大規模な土地取引が認められたことや、水源周辺には多くの民有地があり、行政の関与がないまま売買される懸念があることから、水源周辺の土地取引について事前に把握し、適正な土地利用の確保を図っていくため、「北海道水資源の保全に関する条例」を平成24年4月1日に施行しました。

本条例に基づき、水資源保全地域としてこれまでに道内64市町村182地域を指定したところ
です。

(P46：参考表4-4-2参照)

今後とも本条例の理念を踏まえ、引き続き水資源保全地域を全道に拡大していきます。

【条例の概要】

1. 水資源の保全に関し、基本理念を定めるとともに、道・事業者・土地所有者等・道民の責務を定めています。
2. 水資源を保全するため、関係する施策を総合的に推進します。
3. 水資源の保全のために特に適正な土地利用の確保を図る必要があると認める地域を、市町村長の提案に基づき、知事が水資源保全地域として指定します。
4. 指定された水資源保全地域内の土地取引行為(売買等)に関して、道への事前届出制を定めています。

※本条例の内容については次の URL からご覧になれます。

<https://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/stt/mizusigen/mizusigen.html>

【参考資料一覧】

第1章

私たちの水資源

| | |
|---|-----|
| 地球上の水の量 [参考：図1-1-1] | 3 1 |
| 日本の水収支 [参考：図1-2-1] | 3 2 |
| 世界各国の年平均降水量と一人当たり水資源賦存量 [参考：図1-2-2] | 3 3 |

第2章

北海道の水資源の現況

地域別降水量及び水資源賦存量

| | |
|--|-----|
| [参考：図2-2-1、図2-3-1、図2-3-2、表2-3-1] | 3 3 |
| 道内各地の最近10年間の年間降水量 [参考：図2-2-2] | 3 4 |

4

| | |
|---|-----|
| 地域別の都市用水の水源別取水量 [参考：図2-4-1、図2-4-2] | 3 4 |
| 地域別水使用量及び都市用水の水源別取水比率 [参考：図2-4-1、図2-4-2、図3-1-1、図3-1-2] | 3 4 |
| 地域別用途別地下水依存率 [参考：図2-4-1、図2-4-2、図2-4-3、図2-4-4] | 3 5 |
| 既設ダム、建設中・調査中ダム 事業者別内訳 [参考：表2-4-2] | 3 5 |
| 地下水（伏流水、浅井戸、深井戸）のみを水道用水としている市町村 [参考：表2-5-1] | 3 6 |
| 北海道の上水道事業の取水状況 [参考：図2-5-2] | 3 6 |
| 北海道の簡易水道事業の取水状況 [参考：図2-5-3] | 3 6 |

第3章

北海道の水資源の使用状況

生活用水使用量の推移

| | |
|--|-----|
| [参考：図3-1-1、図3-1-2、図3-1-3、図3-2-1] | 3 7 |
| 生活用水の一人一日平均使用量の推移 [参考：図3-2-2] | 3 7 |
| 振興局別水道普及状況 [参考：表3-2-1] | 3 7 |

地域別工業用水の水源別取水量

| | |
|--|-----|
| [参考：図3-1-1、図3-1-2、図3-3-3、図3-3-4] | 3 8 |
| 工業用水淡水補給量の推移 [参考：図3-1-3、図3-3-1] | 3 8 |

北海道の業種別1日当たり工業用水淡水補給量（使用量）

| | |
|-----------------------|-----|
| [参考：図3-3-2] | 3 8 |
|-----------------------|-----|

耕地面積の推移 [参考：図3-4-1]

| | |
|---|-----|
| 農業用水量の推移 [参考：図3-1-1、図3-1-2、図3-1-3、図3-4-1、図3-4-2] | 3 9 |
|---|-----|

| | |
|--------------------------------------|-----|
| 流雪溝使用水量 [参考：表3-5-1、表3-5-2] | 4 0 |
|--------------------------------------|-----|

| | |
|--|-----|
| 消雪パイプ使用水量 [参考：表3-5-1、表3-5-2] | 4 0 |
|--|-----|

| | |
|-------------------------------|-----|
| 養魚用水使用量 [参考：表3-5-3] | 4 0 |
|-------------------------------|-----|

第4章

水資源の有効利用と保全

産業中分類別1日当たり水源別用水量

| | |
|-----------------------|-----|
| [参考：図4-2-2] | 4 1 |
|-----------------------|-----|

北海道の森林面積・保安林指定面積・森林の機能区分

| | |
|-----------------------|-----|
| [参考：図4-4-1] | 4 2 |
|-----------------------|-----|

北海道内の地下水関係条例制定状況

| | |
|-----------------------|-----|
| [参考：表4-4-1] | 4 3 |
|-----------------------|-----|

北海道水資源の保全に関する条例に基づく水資源保全地域指定の状況

| | |
|-----------------------|-----|
| [参考：表4-4-2] | 4 4 |
|-----------------------|-----|

その他

| | |
|--------------------------------|-----|
| 道の主な水資源担当部局 [表その他-1] | 4 5 |
|--------------------------------|-----|

地球上の水の量[参考:図1-1-1]

| 水の種類 | 量(1,000km ³) | 全水量に対する割合(%) | 全淡水量に対する割合(%) |
|--------------------|--------------------------|--------------|---------------|
| 海水 塩水 | 1,338,000.0 | 96.5 | |
| 地下水 塩水 | 23,400.0 | 1.7 | |
| 地下水 淡水 | 12,870.0 | 0.94 | |
| 地下水 淡水 | 10,530.0 | 0.76 | 30.1 |
| 土壌中の水 淡水 | 16.5 | 0.001 | 0.05 |
| 氷河等 淡水 | 24,064.0 | 1.74 | 68.7 |
| 永久凍結層地域の地下の氷 淡水 | 300.0 | 0.022 | 0.86 |
| 湖水 塩水 | 176.4 | 0.013 | |
| 湖水 塩水 | 85.4 | 0.006 | |
| 湖水 淡水 | 91.0 | 0.007 | 0.26 |
| 沼地の水 淡水 | 11.5 | 0.0008 | 0.03 |
| 河川水 淡水 | 2.12 | 0.0002 | 0.006 |
| 生物中の水 淡水 | 1.12 | 0.0001 | 0.003 |
| 大気中の水 淡水 | 12.9 | 0.001 | 0.04 |
| 合計 | 1,385,984.5 | 100.00 | |
| 合計(塩水) | 1,350,955.4 | 97.47 | |
| 合計(淡水) | 35,029.1 | 2.53 | 100.0 |

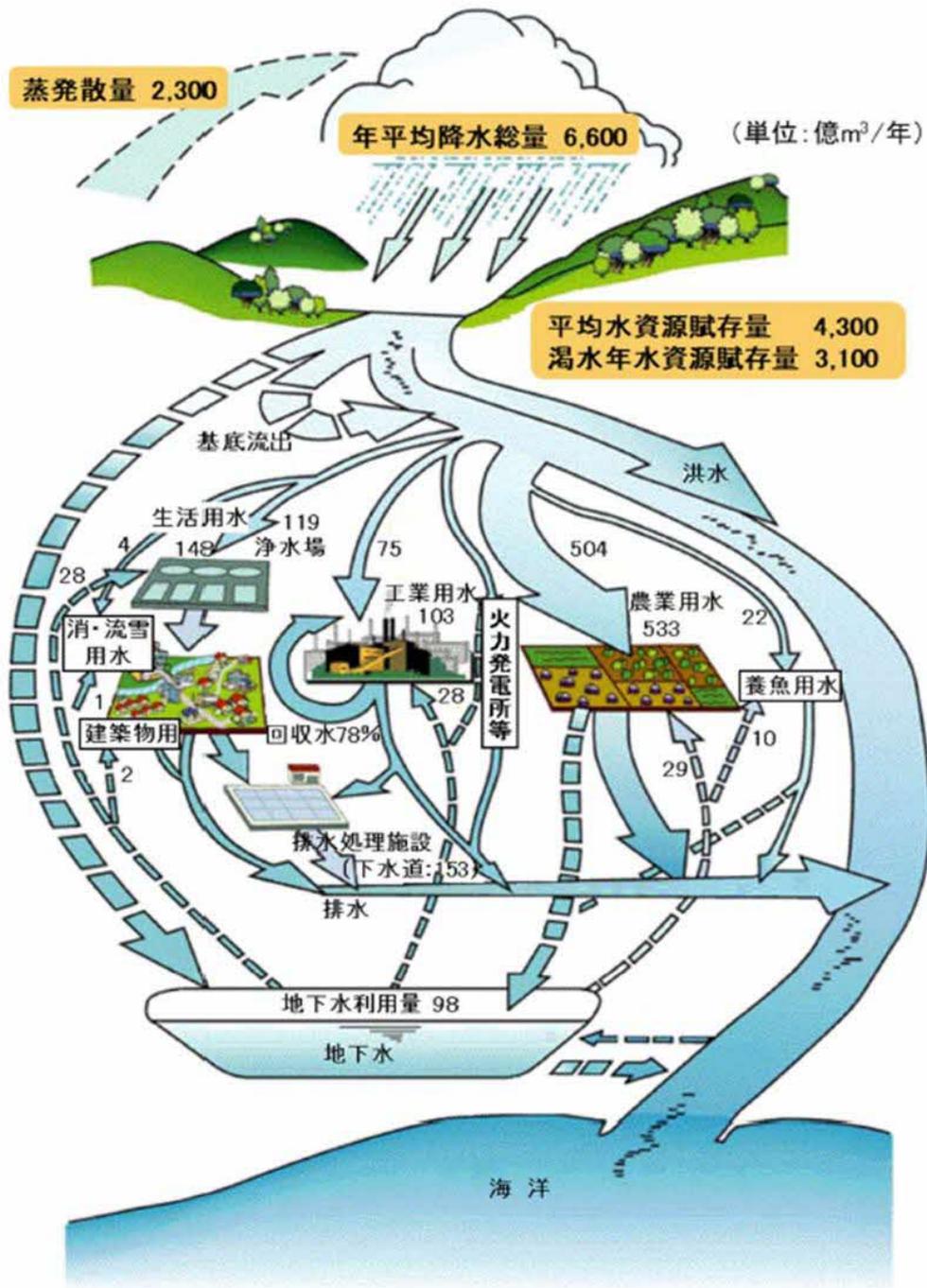
(注)1.World Water Resources at the Beginning of 21st Century; UNESCO,2003をもとに国土交通省水資源部作成

2.この表には、南極大陸の地下水は含まれていない。

3.割合(%)は各量からの計算値を端数処理しており、合計が100%とならない。

出典:国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

日本の水収支[参考:図1-2-1]



(注)1. 国土交通省水資源部作成

2. 年平均降水総量、蒸発散量、水資源賦存量は1992年～2021年のデータをもとに国土交通省水資源部が算出
3. 生活用水、工業用水で使用された水は2019年の値で、国土交通省水資源部調べ
4. 農業用水における河川水は2019年の値で、国土交通省水資源部調べ。地下水は農林水産省「第5回農業用地下水利用実態調査」(2008年度調査)による。
5. 養魚用水、消・流雪用水は2019年度の値で、国土交通省水資源部調べ
6. 建築物用等は環境省調査によるもので、条例等による届出等により2019年度の地下水使用量の報告があった地方公共団体(20都道府県)の利用量を合計したものである。
7. 排水処理施設は、2019年度の値で、公益社団法人日本下水道協会「下水道統計」による。
8. 火力発電所等には、原子力発電所、ガス供給事業所、熱供給事業所を含む。
9. 四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

出典: 国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

世界各国の年平均降水量と一人当たり水資源賦存量[参考:図1-2-2]

| 国名等 | 平均降水量(mm/年) | 一人当たり水資源賦存量(m ³ /人・年) |
|----------|-------------|----------------------------------|
| 世界 | 1,171 | 7,101 |
| カナダ | 537 | 77,571 |
| ニュージーランド | 1,732 | 68,366 |
| スペイン | 636 | 2,386 |
| オーストラリア | 534 | 19,521 |
| スウェーデン | 624 | 17,337 |
| ルーマニア | 637 | 10,948 |
| アメリカ | 715 | 9,326 |
| オーストリア | 1,110 | 8,677 |
| インドネシア | 2,702 | 7,459 |
| スイス | 1,537 | 6,227 |
| タイ | 1,622 | 6,300 |
| フィリピン | 2,348 | 4,430 |
| 日本 | 1,668 | 3,390 |
| フランス | 867 | 3,240 |
| イギリス | 1,220 | 2,177 |
| 中国 | 645 | 1,938 |
| イラン | 228 | 1,653 |
| インド | 1,083 | 1,398 |
| 韓国 | 1,274 | 1,361 |
| エジプト | 18 | 573 |
| サウジアラビア | 59 | 70 |

(注)1.FAO(国連食糧農業機関)「AQUASTAT」の2022年9月時点の公表データをもとに国土交通省水資源部作成

2.1人当たり水資源賦存量は「AQUASTAT」の[Total renewable water resources (actual)]をもとに算出

3.「世界」の値は「AQUASTAT」に[Total renewable water resources (actual)]が掲載されている200カ国による。

出典:国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

地域別降水量及び水資源賦存量

[参考:図2-2-1、参考:図2-3-1、参考:図2-3-2、参考:表2-3-1]

| 地域区分 | 面積(km ²) | 人口(千人) | 渇水年 | | | 平均年 | | |
|------|----------------------|---------|--------------|----------------------------|-----------------------------------|--------------|----------------------------|-----------------------------------|
| | | | 渇水年降水量(mm/年) | 水資源賦存量(億m ³ /年) | 一人当たりの水資源賦存量(m ³ /人・年) | 平均年降水量(mm/年) | 水資源賦存量(億m ³ /年) | 一人当たりの水資源賦存量(m ³ /人・年) |
| 北海道 | 83,424 | 5,506 | 965 | 411 | 7,461 | 1,151 | 566 | 10,286 |
| 東北 | 79,532 | 11,710 | 1,454 | 733 | 6,255 | 1,682 | 905 | 7,727 |
| 関東 | 36,898 | 43,468 | 1,294 | 281 | 647 | 1,570 | 369 | 849 |
| 東海 | 42,908 | 17,264 | 1,676 | 506 | 2,929 | 2,014 | 651 | 3,771 |
| 北陸 | 12,624 | 3,069 | 2,021 | 160 | 5,224 | 2,377 | 205 | 6,688 |
| 近畿 | 27,351 | 20,904 | 1,358 | 186 | 891 | 1,824 | 315 | 1,506 |
| 中国 | 31,921 | 7,563 | 1,446 | 218 | 2,884 | 1,758 | 331 | 4,382 |
| 四国 | 18,803 | 3,977 | 1,603 | 164 | 4,128 | 2,245 | 285 | 7,162 |
| 九州 | 42,230 | 13,204 | 1,852 | 454 | 3,435 | 2,288 | 638 | 4,831 |
| 沖縄 | 2,282 | 1,393 | 1,830 | 19 | 1,375 | 2,133 | 26 | 1,865 |
| 全国 | 377,974 | 128,057 | 1,528 | 3,338 | 2,606 | 1,733 | 4,291 | 3,351 |

(注)1.地域面積は「令和4年全国都道府県市区町村別面積調(4月1日時点)」、人口は総務省統計局「国勢調査」(2020年)

2.平均降水量は1992～2021年の平均値で、国土交通省水資源部調べ

3.渇水年とは1992～2021年において降水量が少ない方から数えて3番目の年

4.水資源賦存量は、降水量から蒸発散によって失われる水量を引いたものに面積を乗じた値で、平均年の水資源賦存量は1992～2021年の平均値で、国土交通省水資源部調べ

5.四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

出典:国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

道内各地の最近10年間の年間降水量[参考:図2-2-2]

(単位:mm)

| 地点 | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2014 (H26) | 2015 (H27) | 2016 (H28) | 2017 (H29) | 2018 (H30) | 2019 (R01) | 2020 (R02) | 2021 (R03) | 平均 |
|------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------|
| 岩見沢 | 1,570.5 | 1,473.0 | 1,227.5 | 1,251.0 | 1,490.0 | 1,278.0 | 1,453.0 | 1,179.0 | 1,192.5 | 1,304.0 | 1,341.9 |
| 札幌 | 1,279.0 | 1,347.0 | 1,203.5 | 1,274.5 | 1,360.0 | 1,158.0 | 1,282.0 | 814.0 | 905.0 | 1,089.0 | 1,171.2 |
| 倶知安 | 1,715.5 | 1,754.5 | 1,638.0 | 1,625.5 | 1,628.0 | 1,608.5 | 1,888.5 | 1,038.5 | 1,479.0 | 1,615.5 | 1,599.2 |
| 室蘭 | 1,315.0 | 1,482.0 | 1,028.0 | 1,125.5 | 1,396.5 | 1,204.0 | 1,354.5 | 911.0 | 995.0 | 1,414.0 | 1,222.6 |
| 浦河 | 1,186.5 | 1,237.0 | 1,050.5 | 1,032.5 | 1,330.5 | 1,055.5 | 1,323.0 | 1,069.0 | 1,022.0 | 1,395.5 | 1,170.2 |
| 函館 | 1,228.5 | 1,323.0 | 1,078.5 | 1,143.0 | 1,244.0 | 1,291.0 | 1,578.0 | 937.0 | 1,119.5 | 1,255.5 | 1,219.8 |
| 江差 | 1,223.0 | 1,520.0 | 992.0 | 1,298.5 | 1,210.5 | 1,009.0 | 1,447.5 | 892.5 | 1,013.5 | 1,307.0 | 1,191.4 |
| 旭川 | 1,251.5 | 1,185.5 | 1,284.5 | 1,005.5 | 1,377.5 | 1,064.0 | 1,434.0 | 994.0 | 974.0 | 981.0 | 1,155.2 |
| 留萌 | 1,270.0 | 1,347.0 | 1,193.0 | 1,258.5 | 1,165.0 | 1,055.5 | 1,386.5 | 1,004.0 | 1,121.5 | 1,133.5 | 1,193.5 |
| 稚内 | 1,159.5 | 1,045.5 | 1,291.0 | 1,148.0 | 1,422.5 | 1,032.5 | 1,114.0 | 749.0 | 1,221.5 | 1,061.5 | 1,124.5 |
| 網走 | 1,069.0 | 973.0 | 956.5 | 1,011.0 | 1,206.0 | 803.0 | 948.5 | 688.0 | 644.0 | 841.0 | 914.0 |
| 帯広 | 1,177.0 | 933.5 | 885.0 | 890.5 | 1,275.0 | 892.5 | 1,107.0 | 778.0 | 716.0 | 1,002.5 | 965.7 |
| 釧路 | 1,196.5 | 1,229.5 | 1,219.5 | 1,158.0 | 1,498.0 | 883.0 | 1,136.5 | 1,098.0 | 856.0 | 1,319.5 | 1,159.5 |
| 根室 | 1,063.5 | 1,183.0 | 1,194.5 | 1,282.5 | 1,318.0 | 1,003.5 | 1,174.0 | 903.0 | 777.0 | 1,186.5 | 1,108.6 |
| 全国平均 | 1,703.4 | 1,620.1 | 1,683.5 | 1,747.5 | 1,772.0 | 1,589.7 | 1,763.7 | 1,595.2 | 1,769.9 | 1,825.0 | 1,707.0 |

出典:気象庁資料から

地域別の都市用水の水源別取水量(2019年)[参考:図2-4-1、図2-4-2]

(単位:億m³/年)

| 地域区分 | 河川水 | | 地下水 | | 合計 |
|------|-------|-------|------|-------|-------|
| | 取水量 | 割合 | 取水量 | 割合 | |
| 北海道 | 13.7 | 92.3% | 1.1 | 7.7% | 14.9 |
| 東北 | 21.5 | 82.0% | 4.7 | 18.0% | 26.2 |
| 関東 | 54.6 | 81.3% | 12.6 | 18.7% | 67.2 |
| 東海 | 25.6 | 62.7% | 15.2 | 37.3% | 40.8 |
| 北陸 | 4.3 | 52.2% | 4.0 | 47.8% | 8.3 |
| 近畿 | 28.8 | 82.4% | 6.2 | 17.6% | 35.0 |
| 中国 | 18.2 | 86.8% | 2.8 | 13.2% | 20.9 |
| 四国 | 8.2 | 71.2% | 3.3 | 28.8% | 11.5 |
| 九州 | 17.8 | 80.4% | 4.3 | 19.6% | 22.1 |
| 沖縄 | 2.0 | 87.2% | 0.3 | 12.8% | 2.3 |
| 全国 | 194.7 | 77.4% | 56.9 | 22.6% | 251.6 |

(注)1.国土交通省水資源部による推計値

2.百分率表示は地域ごとの合計に対する割合

3.四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

出典:国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

地域別水使用量及び都市用水の水源別取水比率(2019年)

[参考:図2-4-1、図2-4-2、図3-1-1、図3-1-2]

| 地域区分 | 水使用量(億m ³ /年) | | | | 都市用水の水源別取水比率(%) | |
|------|--------------------------|-------|-------|-------|-----------------|------|
| | 都市用水(取水量ベース) | | 農業用水 | 合計 | 河川水 | 地下水 |
| | 生活用水 | 工業用水 | | | | |
| 北海道 | 6.2 | 8.6 | 46.2 | 61.0 | 92.3 | 7.7 |
| 東北 | 13.9 | 12.3 | 155.3 | 181.6 | 82.0 | 18.0 |
| 関東 | 49.9 | 17.3 | 80.2 | 147.4 | 81.3 | 18.7 |
| 東海 | 21.1 | 19.7 | 48.6 | 89.3 | 62.7 | 37.3 |
| 北陸 | 3.5 | 4.7 | 27.8 | 36.1 | 52.2 | 47.8 |
| 近畿 | 24.5 | 10.5 | 39.0 | 74.0 | 82.4 | 17.6 |
| 中国 | 8.4 | 12.5 | 41.4 | 62.4 | 86.8 | 13.2 |
| 四国 | 4.9 | 6.6 | 20.3 | 31.8 | 71.2 | 28.8 |
| 九州 | 13.9 | 10.6 | 71.6 | 96.1 | 80.4 | 19.6 |
| 沖縄 | 1.9 | 0.4 | 2.6 | 4.9 | 87.2 | 12.8 |
| 全国 | 148.4 | 103.2 | 533.1 | 784.7 | 77.4 | 22.6 |

(注)1.水使用量中の都市用水、都市用水の水源別取水比率は国土交通省水資源部による推計値で2019年の値である。

2.水使用量中の農業用水は、国土交通省による2019年の推計値である。

3.四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

出典:国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

地域別用途別地下水依存率

[参考:図2-4-1、図2-4-2、図2-4-3、図2-4-4]

(単位:%)

| 地域区分 | 合計 | 都市用水 | | | 農業用水 |
|------|------|------|------|------|------|
| | | | 生活用水 | 工業用水 | |
| 北海道 | 2.4 | 7.7 | 5.8 | 9.0 | 0.6 |
| 東北 | 3.9 | 18.0 | 16.2 | 20.1 | 1.5 |
| 関東 | 16.5 | 18.7 | 14.2 | 31.9 | 14.6 |
| 東海 | 19.8 | 37.3 | 31.8 | 43.2 | 5.1 |
| 北陸 | 11.6 | 47.8 | 35.1 | 57.2 | 0.9 |
| 近畿 | 11.9 | 17.6 | 13.7 | 26.8 | 6.8 |
| 中国 | 4.9 | 13.2 | 19.0 | 9.2 | 0.8 |
| 四国 | 17.4 | 28.8 | 40.1 | 20.5 | 10.9 |
| 九州 | 13.6 | 27.4 | 31.1 | 22.5 | 8.8 |
| 沖縄 | 9.1 | 12.8 | 8.1 | 37.2 | 5.9 |
| 全国計 | 10.9 | 22.6 | 19.6 | 27.0 | 5.4 |

(注)1.国土交通省水資源部調べ

2.都市用水の全体使用量は2019年度の使用量より算出。

3.農業用水の全体使用量は国土交通省水資源部による推計値で2019年度の値である。

地下水使用量は農林水産省「第5回農業用地下水利用実態調査(2008年度調査)」により算出。

出典:国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

既設ダム 事業者別内訳(令和4年12月31日現在) [参考:表2-4-2]

| 事業者 目的 | 国土交通省 | 農林水産省 | 北海道 建設部 | 北海道 農政部 | 北海道 企業局 | 市町村 | 北海道電力 | その他 | 計 |
|--------------|---------|---------|------------|------------|------------|-----|-------|-----|-----------|
| 多目的 | 19 | 7 | 14 | 4 | | | | | 44 |
| 洪水調節・農地防災 | (18) | (1) | 3 (14) | 8 (4) | | | | | 11 (37) |
| 不特定用水・河川維持用水 | (12) | (1) | (13) | | | | | | (26) |
| かんがい用水 | (11) | 46 (7) | (4) | 35 (4) | | | | 1 | 82 (26) |
| 上水道用水 | (17) | (5) | (10) | | | 7 | | | 7 (32) |
| 工業用水 | (1) | | (3) | | 1 | | | | 1 (4) |
| 発電用水 | (15) | (3) | (1) | | 2 | | 25 | 8 | 35 (19) |
| 計 | 19 (74) | 53 (17) | 17 (45) | 47 (8) | 3 | 7 | 25 | 9 | 180 (144) |

(注)1.()は多目的ダムの再掲

2.1つのダムに複数の事業者がある場合は、左側にある事業者の欄にダム数等を記入

総合政策部計画局土地水対策課作成

建設中・調査中ダム 事業者別内訳(令和4年12月31日現在) [参考:表2-4-2]

| 事業者 目的 | 国土交通省 | 農林水産省 | 北海道 建設部 | 北海道 農政部 | 北海道 企業局 | 市町村 | 北海道電力 | その他 | 計 |
|--------------|-------|-------|------------|------------|------------|-----|-------|-----|-------|
| 多目的 | 1 | | | | | | | | 1 |
| 洪水調節・農地防災 | 3 (1) | | | | | | | | 3 (1) |
| 不特定用水・河川維持用水 | (1) | | | | | | | | (1) |
| かんがい用水 | | | | | | | | | |
| 上水道用水 | (1) | | | | | | | | (1) |
| 工業用水 | (1) | | | | | | | | (1) |
| 発電用水 | (1) | | | | | | | | (1) |
| 計 | 4 (5) | | | | | | | | 4 (5) |

(注)1.()は多目的ダムの再掲

2.1つのダムに複数の事業者がある場合は、左側にある事業者の欄にダム数等を記入

総合政策部計画局土地水対策課作成

地下水(伏流水、浅井戸、深井戸)のみを水道用水としている市町村[参考:表2-5-1]

| 市町村 | 事業名 | 地 表 水 (千m ³) | | | | 地 下 水 (千m ³) | | | 湧 水 (千m ³) | 浄水受水 (千m ³) | 合 計 (千m ³) |
|-------|-------------|--------------------------|------|-----|---------|--------------------------|-------|-------|---------------------------|----------------------------|---------------------------|
| | | ダム直接 | ダム放流 | 湖沼水 | 表流(自流)水 | 伏流水 | 浅井戸 | 深井戸 | | | |
| 真狩村 | 真狩村簡易水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 389 | 0 | 0 | 389 |
| 浦河町 | 浦河町上水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,321 | 0 | 0 | 0 | 1,321 |
| | 浦河町東部簡易水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 62 | 0 | 0 | 0 | 62 |
| 新ひだか町 | 新ひだか町上水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,111 | 0 | 0 | 0 | 2,111 |
| | 新ひだか町簡易水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 529 | 0 | 0 | 0 | 529 |
| 長万部町 | 長万部町上水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 43 | 916 | 0 | 0 | 959 |
| 木古内町 | 木古内町簡易水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,383 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,383 |
| 当麻町 | 当麻町上水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 515 | 742 | 0 | 0 | 0 | 1,257 |
| 比布町 | 比布町簡易水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 311 | 0 | 0 | 0 | 0 | 311 |
| 愛別町 | 愛別町簡易水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 403 | 0 | 0 | 0 | 0 | 403 |
| 天塩町 | 天塩町天塩簡易水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 907 | 0 | 0 | 907 |
| 豊富町 | 豊富町簡易水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 175 | 1,196 | 0 | 0 | 1,371 |
| 利尻町 | 利尻町簡易水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 275 | 0 | 0 | 275 |
| 津別町 | 津別町簡易水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,523 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,523 |
| 小清水町 | 小清水町小清水簡易水道 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 535 | 0 | 0 | 535 |

出典:「令和2年度 北海道の水道」から

北海道の上水道事業の取水状況(令和2年度)[参考:図2-5-2]

(単位:千m³)

| 地表水 | | | | 地下水 | | | 湧水 | 浄水受水 | 合計 |
|--------|---------|-------|---------|--------|-------|--------|--------|--------|---------|
| ダム直接 | ダム放流 | 湖沼水 | 表流(自流)水 | 伏流水 | 浅井戸 | 深井戸 | | | |
| 37,225 | 212,051 | 2,462 | 209,740 | 17,074 | 6,107 | 12,838 | 17,408 | 59,862 | 574,767 |

出典:「令和2年度 北海道の水道」から

北海道の簡易水道事業の取水状況(令和2年度)[参考:図2-5-3]

(単位:千m³)

| 地表水 | | | | 地下水 | | | 湧水 | 浄水受水 | 合計 |
|------|------|-----|---------|-------|-------|--------|-------|-------|--------|
| ダム直接 | ダム放流 | 湖沼水 | 表流(自流)水 | 伏流水 | 浅井戸 | 深井戸 | | | |
| - | 994 | 17 | 42,124 | 5,589 | 6,215 | 11,086 | 9,784 | 2,055 | 77,864 |

出典:「令和2年度 北海道の水道」から

生活用水使用量の推移(取水量ベース)[参考:図3-1-1、図3-1-2、図3-1-3、図3-2-1]

(単位:億m³/年)

| 年度 地域 | 2008 (H20) | 2009 (H21) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2014 (H26) | 2015 (H27) | 2016 (H28) | 2017 (H29) | 2018 (H30) | 2019 (R1) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 北海道 | 6.4 | 6.3 | 6.1 | 6.2 | 6.3 | 6.4 | 6.2 | 6.3 | 6.2 | 6.1 | 6.2 | 6.2 |
| 東北 | 13.4 | 13.4 | 13.6 | 13.6 | 13.7 | 13.5 | 13.4 | 13.5 | 13.2 | 12.7 | 13.1 | 13.9 |
| 関東内陸 | 9.8 | 9.8 | 9.9 | 9.6 | 9.6 | 9.6 | 9.5 | 9.4 | 9.4 | 9.5 | 10.4 | 9.4 |
| 関東臨海 | 41.7 | 42.1 | 42.0 | 41.2 | 40.9 | 40.9 | 40.5 | 40.6 | 40.5 | 39.9 | 41.0 | 40.5 |
| 東海 | 22.0 | 22.0 | 22.0 | 21.6 | 21.6 | 21.4 | 21.1 | 20.8 | 20.7 | 20.7 | 21.0 | 21.1 |
| 北陸 | 3.7 | 3.7 | 3.8 | 3.7 | 3.6 | 3.6 | 3.6 | 3.6 | 3.6 | 3.6 | 3.6 | 3.5 |
| 近畿内陸 | 6.8 | 6.8 | 6.7 | 6.6 | 6.6 | 6.5 | 6.4 | 6.3 | 6.0 | 6.2 | 6.3 | 6.3 |
| 近畿臨海 | 20.0 | 19.9 | 20.1 | 19.6 | 19.5 | 19.2 | 18.5 | 17.9 | 18.1 | 18.3 | 18.3 | 18.2 |
| 山陰 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.5 | 1.5 | 1.5 |
| 山陽 | 7.5 | 7.3 | 7.3 | 7.1 | 6.7 | 7.1 | 7.0 | 6.9 | 7.0 | 7.0 | 7.0 | 6.9 |
| 四国 | 5.3 | 5.2 | 5.2 | 5.1 | 5.1 | 5.1 | 4.9 | 4.9 | 5.0 | 5.0 | 5.0 | 4.9 |
| 北九州 | 8.6 | 8.6 | 8.6 | 8.5 | 8.6 | 8.5 | 8.2 | 8.5 | 8.5 | 8.5 | 8.7 | 8.5 |
| 南九州 | 5.7 | 5.7 | 5.6 | 5.7 | 5.5 | 5.8 | 5.7 | 5.6 | 5.4 | 5.4 | 5.6 | 5.4 |
| 沖縄 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.8 | 1.7 | 1.8 | 1.9 | 1.9 | 1.8 | 1.8 | 1.9 | 1.9 |
| 全国 | 154.5 | 154.1 | 154.3 | 151.6 | 151.1 | 151.0 | 148.4 | 147.8 | 146.8 | 146.3 | 149.6 | 148.4 |

(注)1.国土交通省水資源部調べ

2.四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

出典:国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

生活水の一人一日平均使用量の推移(有効水量ベース)[参考:図3-2-2]

(単位:リットル/人・日)

| 年度 地域 | 2008 (H20) | 2009 (H21) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2014 (H26) | 2015 (H27) | 2016 (H28) | 2017 (H29) | 2018 (H30) | 2019 (R1) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 北海道 | 266.8 | 263.5 | 251.7 | 254.8 | 263.0 | 263.2 | 260.0 | 261.9 | 263.7 | 261.4 | 268.6 | 270.8 |
| 東北 | 267.4 | 268.2 | 274.4 | 266.0 | 274.6 | 275.5 | 274.2 | 269.0 | 270.5 | 273.8 | 274.7 | 274.4 |
| 関東内陸 | 291.2 | 289.0 | 291.2 | 280.6 | 284.2 | 282.2 | 279.2 | 279.2 | 277.7 | 281.0 | 292.7 | 282.5 |
| 関東臨海 | 303.2 | 302.4 | 301.9 | 292.0 | 292.6 | 290.5 | 286.7 | 284.3 | 284.4 | 284.4 | 284.5 | 280.0 |
| 東海 | 304.5 | 302.7 | 305.1 | 297.8 | 298.6 | 297.0 | 293.1 | 289.9 | 289.0 | 289.1 | 292.4 | 293.5 |
| 北陸 | 308.8 | 305.3 | 311.0 | 300.7 | 296.2 | 300.2 | 299.5 | 298.7 | 297.0 | 297.6 | 302.8 | 303.4 |
| 近畿内陸 | 302.6 | 302.6 | 300.5 | 291.5 | 291.9 | 291.5 | 285.8 | 281.6 | 271.1 | 280.6 | 283.7 | 288.0 |
| 近畿臨海 | 315.5 | 312.2 | 313.1 | 304.6 | 305.2 | 303.7 | 299.2 | 292.2 | 296.1 | 305.2 | 298.1 | 298.5 |
| 山陰 | 295.5 | 297.2 | 302.4 | 293.4 | 298.5 | 295.8 | 291.7 | 290.9 | 290.9 | 299.3 | 295.0 | 292.4 |
| 山陽 | 302.7 | 295.7 | 295.3 | 288.5 | 272.4 | 289.7 | 285.2 | 276.7 | 282.3 | 285.8 | 286.3 | 295.8 |
| 四国 | 323.0 | 321.2 | 324.9 | 315.2 | 318.5 | 316.6 | 308.5 | 312.8 | 317.7 | 333.0 | 317.5 | 318.6 |
| 北九州 | 260.8 | 258.0 | 258.9 | 256.6 | 256.5 | 257.3 | 245.9 | 254.0 | 254.5 | 256.2 | 259.5 | 257.7 |
| 南九州 | 316.8 | 312.2 | 309.9 | 309.2 | 302.1 | 302.6 | 300.0 | 299.3 | 301.4 | 304.2 | 303.6 | 305.6 |
| 沖縄 | 326.7 | 324.5 | 323.4 | 308.8 | 300.9 | 313.8 | 314.9 | 316.7 | 315.3 | 312.6 | 316.2 | 318.7 |
| 全国 | 298.0 | 296.1 | 296.8 | 289.0 | 289.6 | 289.6 | 285.5 | 283.1 | 283.7 | 286.5 | 287.1 | 286.1 |

(注)1.国土交通省水資源部調べ

2.四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

出典:国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

振興局別水道普及状況(令和2年度)[参考:表3-2-1]

| (総合) 振興局 | 行政区域内 人口(人) | 現在給水 人口(人) | 普及率(%) | (総合) 振興局 | 行政区域内 人口(人) | 現在給水 人口(人) | 普及率(%) |
|-------------|----------------|---------------|--------|-------------|----------------|---------------|--------|
| 空知 | 280,362 | 276,633 | 98.7 | 留萌 | 43,197 | 42,870 | 99.2 |
| 石狩 | 2,382,307 | 2,391,134 | 100.4 | 宗谷 | 60,911 | 60,587 | 99.5 |
| 後志 | 199,068 | 193,850 | 97.4 | オホーツク | 271,589 | 255,708 | 94.2 |
| 胆振 | 380,593 | 373,965 | 98.3 | 十勝 | 333,054 | 320,594 | 96.3 |
| 日高 | 63,713 | 59,159 | 92.9 | 釧路 | 222,356 | 216,948 | 97.6 |
| 渡島 | 381,048 | 373,891 | 98.1 | 根室 | 72,137 | 71,355 | 98.9 |
| 檜山 | 33,806 | 31,925 | 94.4 | | | | |
| 上川 | 481,918 | 442,630 | 91.8 | 全道 | 5,206,059 | 5,111,249 | 98.2 |

出典:「令和2年度 北海道の水道」から

地域別工業用水の水源別取水量(2019年)[参考:図3-1-1、図3-1-2、図3-3-3、図3-3-4]

(単位:億m³/年)

| 地域区分 | 河川水 | | 地下水 | | 合計 |
|------|------|-------|------|-------|-------|
| 北海道 | 7.9 | 91.0% | 0.8 | 9.0% | 8.6 |
| 東北 | 9.8 | 79.9% | 2.5 | 20.1% | 12.3 |
| 関東 | 11.8 | 68.1% | 5.5 | 31.9% | 17.3 |
| 東海 | 11.2 | 56.8% | 8.5 | 43.2% | 19.7 |
| 北陸 | 2.0 | 42.8% | 2.7 | 57.2% | 4.7 |
| 近畿 | 7.7 | 73.2% | 2.8 | 26.8% | 10.5 |
| 中国 | 11.4 | 90.8% | 1.2 | 9.2% | 12.5 |
| 四国 | 5.2 | 79.5% | 1.4 | 20.5% | 6.6 |
| 九州 | 8.2 | 77.5% | 2.4 | 22.5% | 10.6 |
| 沖縄 | 0.2 | 62.8% | 0.1 | 37.2% | 0.4 |
| 全国 | 75.4 | 73.0% | 27.8 | 27.0% | 103.2 |

(注)1.国土交通省水資源部調べによる推計値

2.四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

出典:国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

工業用水淡水補給量の推移[参考:図3-1-3、図3-3-1]

(単位:億m³/年)

| 年度 地域 | 2008 (H20) | 2009 (H21) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2014 (H26) | 2015 (H27) | 2016 (H28) | 2017 (H29) | 2018 (H30) | 2019 (R1) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 北海道 | 8.6 | 8.3 | 8.5 | 8.2 | 8.2 | 8.0 | 8.3 | 7.8 | 7.9 | 8.3 | 8.0 | 8.0 |
| 東北 | 12.0 | 11.6 | 11.6 | 10.2 | 10.9 | 10.8 | 10.8 | 10.5 | 10.9 | 11.0 | 10.7 | 10.7 |
| 関東内陸 | 7.4 | 7.2 | 7.4 | 7.1 | 7.2 | 6.9 | 6.7 | 6.7 | 6.6 | 6.7 | 6.7 | 6.5 |
| 関東臨海 | 10.0 | 9.5 | 9.4 | 9.1 | 9.1 | 9.2 | 8.7 | 8.6 | 8.5 | 8.4 | 8.5 | 8.4 |
| 東海 | 21.2 | 19.7 | 19.5 | 19.5 | 18.7 | 18.5 | 18.0 | 18.8 | 18.3 | 18.3 | 18.1 | 17.6 |
| 北陸 | 5.5 | 4.8 | 4.9 | 4.8 | 5.0 | 4.7 | 4.7 | 4.5 | 4.5 | 4.5 | 4.6 | 4.3 |
| 近畿内陸 | 2.5 | 2.3 | 2.5 | 2.5 | 2.3 | 2.3 | 2.3 | 2.4 | 2.6 | 2.6 | 2.5 | 2.3 |
| 近畿臨海 | 8.4 | 7.8 | 8.3 | 7.7 | 7.5 | 7.4 | 7.3 | 7.4 | 7.1 | 6.8 | 7.0 | 6.7 |
| 山陰 | 1.7 | 1.6 | 1.6 | 1.8 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.6 | 1.6 |
| 山陽 | 12.8 | 12.0 | 12.2 | 11.8 | 12.1 | 11.6 | 11.5 | 11.0 | 11.3 | 11.1 | 11.2 | 11.0 |
| 四国 | 6.2 | 5.8 | 6.0 | 5.4 | 5.8 | 5.9 | 6.8 | 6.1 | 6.4 | 6.1 | 6.1 | 6.0 |
| 北九州 | 5.4 | 5.0 | 5.1 | 4.9 | 5.1 | 5.1 | 5.2 | 5.2 | 4.9 | 4.6 | 4.5 | 4.5 |
| 南九州 | 4.6 | 4.3 | 4.5 | 3.4 | 4.8 | 4.4 | 4.4 | 4.7 | 4.7 | 4.8 | 4.7 | 4.6 |
| 沖縄 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.3 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.3 | 0.2 | 0.2 | 0.2 |
| 全国 | 106.5 | 100.2 | 101.6 | 96.7 | 98.5 | 96.6 | 96.4 | 95.7 | 95.6 | 95.0 | 94.5 | 92.4 |

(注)1.経済産業省「工業統計表」をもとに国土交通省水資源部作成

2.従業者30人以上の事業所についての数値である。

出典:国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

北海道の業種別1日当たり工業用水淡水補給量(使用量)(令和2年)[参考:図3-3-2]

(単位:m³/日)

| 区分 | 計 | 淡水補給量(回収水除く) | |
|---------------|-----------|--------------------|---------|
| | | 淡水補給量(回収水除く) | 回収水 |
| 食料品製造業 | 612,036 | 478,404 (24.1%) | 133,632 |
| パルプ・紙・紙加工品製造業 | 1,320,614 | 1,134,114 (57.1%) | 186,500 |
| その他 | 585,851 | 374,544 (18.8%) | 211,307 |
| 合計 | 2,518,501 | 1,987,062(100.0%) | 531,439 |

(注)従業者30人以上の事業所についての数値。

出典:総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 製造業に関する確報(北海道集計分)」から

耕地面積の推移[参考:図3-4-1]

(単位:千ha)

| 年度 地域 | 2016(H28) | | | 2017(H29) | | | 2018(H30) | | |
|----------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|
| | 水田 | 畑 | 計 | 水田 | 畑 | 計 | 水田 | 畑 | 計 |
| 北海道 | 223 | 924 | 1,146 | 222 | 923 | 1,145 | 222 | 922 | 1,145 |
| 東北 | 758 | 257 | 1,015 | 754 | 255 | 1,009 | 751 | 253 | 1,004 |
| 関東 | 350 | 267 | 617 | 348 | 264 | 612 | 346 | 261 | 607 |
| 東海 | 208 | 160 | 368 | 207 | 159 | 365 | 205 | 157 | 362 |
| 北陸 | 128 | 13 | 141 | 127 | 13 | 140 | 127 | 13 | 140 |
| 近畿 | 175 | 51 | 226 | 173 | 50 | 224 | 172 | 50 | 221 |
| 中国 | 186 | 56 | 242 | 185 | 55 | 240 | 184 | 54 | 238 |
| 四国 | 90 | 49 | 138 | 89 | 48 | 137 | 88 | 47 | 135 |
| 九州 | 314 | 226 | 541 | 312 | 223 | 535 | 310 | 220 | 530 |
| 沖縄 | 1 | 37 | 38 | 1 | 37 | 38 | 1 | 37 | 38 |
| 全国 | 2,431 | 2,039 | 4,470 | 2,418 | 2,026 | 4,444 | 2,405 | 2,015 | 4,420 |

| 年度 地域 | 2019(R01) | | | 2020(R02) | | | 2021(R03) | | |
|----------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|-----------|-------|-------|
| | 水田 | 畑 | 計 | 水田 | 畑 | 計 | 水田 | 畑 | 計 |
| 北海道 | 222 | 922 | 1,144 | 222 | 921 | 1,143 | 222 | 921 | 1,143 |
| 東北 | 749 | 252 | 1,000 | 746 | 250 | 996 | 743 | 249 | 992 |
| 関東 | 345 | 258 | 603 | 343 | 256 | 599 | 340 | 254 | 594 |
| 東海 | 203 | 155 | 359 | 202 | 153 | 355 | 201 | 152 | 353 |
| 北陸 | 126 | 13 | 139 | 126 | 13 | 139 | 125 | 13 | 138 |
| 近畿 | 171 | 49 | 220 | 170 | 49 | 218 | 169 | 48 | 217 |
| 中国 | 182 | 54 | 236 | 180 | 52 | 233 | 179 | 52 | 230 |
| 四国 | 87 | 47 | 134 | 86 | 46 | 132 | 85 | 45 | 130 |
| 九州 | 307 | 218 | 525 | 304 | 216 | 521 | 302 | 214 | 515 |
| 沖縄 | 1 | 37 | 38 | 1 | 36 | 37 | 1 | 36 | 37 |
| 全国 | 2,393 | 2,004 | 4,397 | 2,379 | 1,993 | 4,372 | 2,366 | 1,983 | 4,349 |

(注)1.農林水産省「耕地及び作付面積統計」による。

2.四捨五入の関係で合計が合わないことがある。

出典:国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

農業用水使用量の推移[参考:図3-1-1、図3-1-2、図3-1-3、図3-4-1、図3-4-2]

(単位:億m³/年)

| 年度 地域 | 2008 (H20) | 2009 (H21) | 2010 (H22) | 2011 (H23) | 2012 (H24) | 2013 (H25) | 2014 (H26) | 2015 (H27) | 2016 (H28) | 2017 (H29) | 2018 (H30) | 2019 (R1) |
|----------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|--------------|
| 北海道 | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 | 47 | 46 | 46 | 46 | 46 | 46 |
| 東北 | 159 | 158 | 158 | 156 | 155 | 156 | 156 | 156 | 156 | 156 | 155 | 155 |
| 関東 | 81 | 81 | 81 | 80 | 80 | 80 | 81 | 81 | 81 | 81 | 80 | 80 |
| 東海 | 51 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 50 | 49 | 49 | 49 | 49 |
| 北陸 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 | 28 |
| 近畿 | 41 | 41 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 40 | 39 | 39 | 39 | 39 |
| 中国 | 43 | 43 | 43 | 43 | 42 | 42 | 42 | 42 | 42 | 42 | 42 | 41 |
| 四国 | 22 | 22 | 22 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 21 | 20 |
| 九州 | 73 | 73 | 73 | 73 | 73 | 73 | 74 | 73 | 72 | 72 | 72 | 72 |
| 沖縄 | 2 | 2 | 3 | 2 | 2 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 | 3 |
| 全国 | 546 | 544 | 544 | 540 | 539 | 540 | 541 | 540 | 538 | 537 | 535 | 533 |

(注)1.農業用水使用量は国土交通省水資源部が推計した値である。

2.四捨五入の関係で集計が合わないことがある。

出典:国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

流雪溝使用水量(2020年度)[参考:表3-5-1、表3-5-2]

| 地域区分 | 流雪溝使用水量(百万m ³ /年(%)) | | | |
|------|---------------------------------|---------------|-------------|--------------|
| | | 河川水 | 地下水 | その他 |
| 北海道 | 73.5 | 53.2(72.4%) | 1.0(1.4%) | 19.3(26.2%) |
| 東北 | 433.0 | 401.6(92.7%) | 29.5(6.8%) | 1.9(0.4%) |
| 関東内陸 | 10.4 | 7.1(68.3%) | — | 3.3(31.7%) |
| 関東臨海 | — | — | — | — |
| 東海 | 36.8 | 35.9(97.5%) | 0.7(1.9%) | 0.2(0.7%) |
| 北陸 | 89.5 | 89.5(100.0%) | — | — |
| 近畿内陸 | 0.1 | 0.1(100.0%) | — | — |
| 近畿臨海 | — | — | — | — |
| 山陽 | 0.8 | 0.8(100.0%) | — | — |
| 山陰 | 19.9 | 19.9(100.0%) | — | — |
| 四国 | — | — | — | — |
| 北九州 | — | — | — | — |
| 南九州 | — | — | — | — |
| 沖縄 | — | — | — | — |
| 全国 | 664.0 | 608.0(91.6%) | 31.3(4.7%) | 24.7(3.7%) |

(注)1.国土交通省水資源部調べ 2.使用水量は2020年度の値である。3.四捨五入の関係で集計値が合わないことがある。
出典:国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

消雪パイプ使用水量(2020年度)[参考:表3-5-1、表3-5-2]

| 地域区分 | 消雪パイプ使用水量(百万m ³ /年(%)) | | | |
|------|-----------------------------------|--------------|---------------|-------------|
| | | 河川水 | 地下水 | その他 |
| 北海道 | 0.1 | — | 0.1(79.9%) | 0.0(20.1%) |
| 東北 | 280.2 | 3.0(1.1%) | 276.2(98.6%) | 1.0(0.3%) |
| 関東内陸 | 1.1 | 1.0(92.7%) | 0.1(7.3%) | — |
| 関東臨海 | — | — | — | — |
| 東海 | 4.9 | 0.6(12.0%) | 4.3(87.7%) | 0.0(0.3%) |
| 北陸 | 163.9 | 58.8(35.9%) | 100.1(61.1%) | 4.9(3.0%) |
| 近畿内陸 | 15.2 | 8.3(54.7%) | 6.6(43.4%) | 0.3(1.9%) |
| 近畿臨海 | 8.1 | 5.4(66.1%) | 2.7(33.9%) | — |
| 山陽 | 0.0 | 0.0(100.0%) | — | — |
| 山陰 | 3.5 | 3.3(95.6%) | 0.2(4.4%) | — |
| 四国 | — | — | — | — |
| 北九州 | — | — | — | — |
| 南九州 | — | — | — | — |
| 沖縄 | — | — | — | — |
| 全国 | 477.0 | 80.5(16.9%) | 390.3(81.8%) | 6.2(1.3%) |

(注)1.国土交通省水資源部調べ 2.使用水量は2020年度の値である。3.四捨五入の関係で集計値が合わないことがある。
出典:国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

養魚用水使用量(2020年度)[参考:表3-5-3]

| 地域区分 | 養魚用水使用量(百万m ³ /年(%)) | | | |
|------|---------------------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| | | 河川水 | 地下水 | その他 |
| 北海道 | 435.3 | 302.2(69.5%) | 75.5(17.3%) | 57.3(13.2%) |
| 東北 | 1,055.3 | 732.5(69.4%) | 158.7(15.0%) | 164.1(15.6%) |
| 関東内陸 | 525.8 | 308.9(58.7%) | 52.7(10.0%) | 164.1(31.2%) |
| 関東臨海 | 33.4 | 22.4(67.1%) | 9.1(27.2%) | 1.9(5.7%) |
| 東海 | 593.6 | 138.1(23.3%) | 331.5(55.8%) | 124.0(20.9%) |
| 北陸 | 48.3 | 37.6(77.8%) | 9.7(20.2%) | 1.0(2.1%) |
| 近畿内陸 | 85.2 | 63.1(74.1%) | 16.1(18.9%) | 6.0(7.0%) |
| 近畿臨海 | 19.3 | 2.5(12.7%) | 16.9(87.3%) | — |
| 山陽 | 188.1 | 99.8(53.1%) | 84.3(44.8%) | 4.0(2.1%) |
| 山陰 | 60.1 | 56.8(94.5%) | 3.3(5.5%) | — |
| 四国 | 104.1 | 52.1(50.0%) | 52.0(49.9%) | 0.0(0.0%) |
| 北九州 | 57.4 | 17.3(30.1%) | 23.8(41.5%) | 16.3(28.4%) |
| 南九州 | 140.5 | 57.0(40.5%) | 47.2(33.6%) | 36.3(25.9%) |
| 沖縄 | 276.9 | — | 275.4(99.5%) | 1.5(0.5%) |
| 全国 | 3,623.4 | 1,890.7(52.2%) | 1,156.3(31.9%) | 576.5(15.9%) |

(注)1.国土交通省水資源部調べ 2.使用水量は2020年度の値である。3.四捨五入の関係で集計値が合わないことがある。
出典:国土交通省「令和4年版 日本の水資源の現況」から

産業中分類別1日当たり水源別用水量(令和2年)[参考:図4-2-2]

従業者30人以上の事業所

(単位:立方メートル/日)

| 産業中分類 | 事業所数 | 淡水 | | | | | | | 海水 | |
|-----------------------|------|-----------|-----------|---------|---------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
| | | 合計 | 公共水道 | | 井戸水 | その他 | 回収水 | | | |
| | | | 工業用水道 | 上水道 | | | | | | |
| 総 | 数 | 1,212 | 2,518,501 | 259,816 | 147,112 | 112,704 | 171,152 | 1,556,094 | 531,439 | 1,354,004 |
| 09 食料品製造業 | 604 | 612,036 | 83,250 | 4,268 | 78,982 | 118,162 | 276,992 | 133,632 | 16,915 | |
| 10 飲料・たばこ・飼料製造業 | 35 | 13,431 | 2,458 | - | 2,458 | 8,989 | 1,939 | 45 | - | |
| 11 繊維・織工業 | 15 | 431 | 373 | - | 373 | 47 | 11 | - | - | |
| 12 木材・木製品製造業(家具を除く) | 51 | 4,023 | 3,151 | 350 | 2,801 | 653 | 19 | 200 | - | |
| 13 家具・装備品製造業 | 24 | 543 | 499 | 4 | 495 | 44 | - | - | - | |
| 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 | 40 | 1,320,614 | 13,258 | 11,598 | 1,660 | 12,779 | 1,108,077 | 186,500 | - | |
| 15 印刷・同関連業 | 55 | 1,581 | 1,296 | 108 | 1,188 | 285 | - | - | - | |
| 16 化学工業 | 35 | 32,867 | 27,361 | 23,582 | 3,779 | 1,870 | 3,636 | - | - | |
| 17 石油製品・石炭製品製造業 | 2 | χ | χ | χ | χ | - | - | χ | χ | |
| 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) | 39 | 3,027 | 936 | 159 | 777 | 1,730 | 361 | - | - | |
| 19 ゴム製品製造業 | 5 | 336 | 136 | - | 136 | 200 | - | - | - | |
| 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 | 4 | 61 | 61 | - | 61 | - | - | - | - | |
| 21 窯業・土石製品製造業 | 35 | 53,221 | 6,190 | 757 | 5,433 | 4,852 | 7,469 | 34,710 | - | |
| 22 鉄鋼業 | 31 | 413,538 | 69,208 | 68,438 | 770 | 12,102 | 157,548 | 174,680 | χ | |
| 23 非鉄金属製造業 | 6 | 642 | 642 | 614 | 28 | - | - | - | - | |
| 24 金属製品製造業 | 79 | 5,337 | 5,020 | 255 | 4,765 | 307 | - | 10 | - | |
| 25 はん用機械器具製造業 | 21 | 949 | 948 | 53 | 895 | 1 | - | - | - | |
| 26 生産用機械器具製造業 | 37 | 1,702 | 1,232 | 20 | 1,212 | 465 | 5 | - | - | |
| 27 業務用機械器具製造業 | 4 | 29 | 29 | - | 29 | 0 | - | - | - | |
| 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 | 29 | 11,388 | 2,537 | - | 2,537 | 8,499 | 33 | 319 | - | |
| 29 電気機械器具製造業 | 18 | 1,160 | 1,160 | 1 | 1,159 | - | - | - | - | |
| 30 情報通信機械器具製造業 | 4 | χ | χ | χ | χ | - | - | χ | - | |
| 31 輸送用機械器具製造業 | 29 | 4,284 | 4,230 | 2,211 | 2,019 | 54 | - | - | - | |
| 32 その他の製造業 | 10 | 666 | 549 | - | 549 | 113 | 4 | - | - | |

出典:総合政策部計画局統計課

総務省・経済産業省「令和3年経済センサス-活動調査 製造業に関する確報(北海道集計分)」から

1日当たり工業用水使用量及び淡水の水源別水使用量(平成27年)[参考:図4-2-2、図4-2-3]

[北海道]

(単位:千m³/日)

| 年 | 合計 | 淡水計 | 公共水道 | | | | | 回収水 | 回収率 | 海水計 |
|----|-------|-------|-------|-----|-----|--------|-------|-------|-------|-----|
| | | | 公共水道 | | 井戸水 | その他の淡水 | 回収水 | | | |
| | | | 工業用水道 | 上水道 | | | | | | |
| 27 | 6,841 | 5,114 | 168 | 63 | 156 | 18 | 3,007 | 58.5% | 1,696 | |

[全国]

(単位:千m³/日)

| 年 | 合計 | 淡水計 | 公共水道 | | | | | 回収水 | 回収率 | 海水計 |
|----|---------|---------|--------|-------|-------|--------|--------|-------|--------|-----|
| | | | 公共水道 | | 井戸水 | その他の淡水 | 回収水 | | | |
| | | | 工業用水道 | 上水道 | | | | | | |
| 27 | 155,557 | 118,674 | 11,249 | 2,040 | 6,115 | 6,810 | 92,459 | 77.9% | 36,884 | |

(注)四捨五入の関係で合計が合わない。

出典:経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査 産業別集計」から

北海道の森林[参考:図4-4-1]

森林面積(令和3年4月1日現在)

(単位:千ha)

| 区分 | 合計 | 国有林 | 民有林 | 道有林 | 一般民有林 | | 備考 |
|----|----|-----|-----|-----|-------------|-------------------|----|
| | | | | | 市町村有林 | 私有地林 | |
| | | | | | 面積 (面積比) | 5,535 (100.0%) | |

(注)四捨五入の関係で民有林の合計が合わない。

保安林指定面積(令和3年3月末現在)

(単位:千ha)

| 区分 | 合計 | 国有林 | 民有林 | 道有林 | 一般民有林 | | 備考 |
|----------------|------------------|------------------|----------------|----------------|---------------|------------------|------------|
| | | | | | 市町村有林 | 私有地林 | |
| | | | | | 面積 (指定率) | 3,777 (68.2%) | |
| 水源かん養 (指定率) | 2,783 (73.7%) | 2,240 (78.3%) | 543 (59.2%) | 379 (64.8%) | 57 (42.2%) | 107 (54.3%) | C (C/B) |

○ 保安林とは

保安林とは、水源のかん養、土砂の崩壊その他の災害防備、生活環境の保全・形成等、特定の公共目的を達成するため、農林水産大臣又は都道府県知事によって指定される森林です。保安林では、それぞれの目的に沿った森林の機能を確保するため、立木の伐採や土地の形質の変更等が規制されます。

○ 水源かん養保安林

水源地域の森林は、その地域に降った雨を地中に蓄えゆっくりと川に流します。これはいわば川に流れる水量の変動を少なくする「緑のダム」といえます。こうして安定した水の確保に効果を発揮し、洪水や渇水を防止する働きがあります。

森林の機能区分(令和3年3月末現在)

(単位:千ha)

| 区分 | 合計 | 国有林 | 民有林 | 道有林 | 一般民有林 | | 備考 |
|----------------------|-------------------|-------------------|-------------------|-----------------|-----------------|-------------------|----|
| | | | | | 市町村有林 | 私有地林 | |
| | | | | | 水源かん養林 (面積率) | 2,762 (47.5%) | |
| 山地災害防止林 (面積率) | 963 (16.6%) | 574 (18.7%) | 389 (14.2%) | 265 (32.7%) | 61 (17.8%) | 63 (4.0%) | |
| 生活環境保全林 (面積率) | 60 (1.0%) | 0 (0.0%) | 60 (2.2%) | 13 (1.6%) | 21 (6.1%) | 26 (1.6%) | |
| 保健・文化機能等維持林 (面積率) | 997 (17.2%) | 825 (26.9%) | 172 (6.3%) | 103 (12.7%) | 23 (6.7%) | 46 (2.9%) | |
| 木材等生産林 (面積率) | 1,028 (17.7%) | 0 (0.0%) | 1,028 (37.5%) | 83 (10.2%) | 81 (23.7%) | 864 (54.3%) | |
| 白地 (面積率) | 2 (0.0%) | 0 (0.0%) | 2 (0.1%) | 1 (0.1%) | 0 (0.0%) | 1 (0.1%) | |
| 合計 (面積率) | 5,812 (100.0%) | 3,068 (100.0%) | 2,744 (100.0%) | 810 (100.0%) | 342 (100.0%) | 1,592 (100.0%) | |

※ 国有林野については、「国有林野の管理経営に関する法律」第2条に規定する「国有林野」を対象に区分されているため、合計は「森林面積」とは一致しない。

民有林については、複数の機能区分に重複して指定される場合もあるため、合計は「森林面積」とは一致しない。

また、面積率については、四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

○ 森林の機能区分

森林の各機能が総合的かつ高度に発揮されるように整備及び保全するためには、地域住民などの理解と協力が得られるように、森林を守り育てる基本的な方針や方法を分かりやすく示すことが重要です。

このため、地域森林計画では森林の持つ様々な機能を高度に発揮させるため、森林を主に「水源かん養林」「山地災害防止林」「生活環境保全林」「保健・文化機能等維持林」「木材等生産林」の5つの区域に分類し、それぞれの区域に応じた望ましい森林の姿へ誘導することとしています。

北海道内の地下水関係条例制定状況[参考:表4-4-1]

| 自治体名 | 条例等の名称 | 制定年月 | 目的 | | | | 規制等 | | |
|-------|----------------------------|--------|--------|----------------|---------|---------|------------------------|-------------------|-----------------|
| | | | 地盤沈下防止 | 地下水量の保全・地下水かん養 | 地下水質の保全 | 水源地域の保全 | 水量の観点 地下水採取・採取施設届出等 | 水質の観点 事業所の届出制等 | 水源保全 開発行為の規制 |
| 北海道 | 北海道公害防止条例 | S46.10 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| 北海道 | 北海道環境基本条例 | H08.10 | ○ | | | | | | |
| 北海道 | 北海道水資源の保全に関する条例 | H24.4 | | | ○ | ○ | | | ※ |
| 札幌市 | 札幌市環境基本条例 | H07.12 | ○ | | ○ | | | | |
| 札幌市 | 札幌市生活環境の確保に関する条例 | H14.3 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| 釧路市 | 釧路市環境基本条例 | H17.10 | ○ | | ○ | | | | |
| 帯広市 | 帯広市環境基本条例 | H08.12 | ○ | | ○ | | | | |
| 帯広市 | 帯広市公害防止条例 | S46.12 | | | ○ | | | ○ | |
| 北見市 | 北見市環境基本条例 | H18.12 | ○ | | ○ | | | | |
| 岩見沢市 | 岩見沢市公害防止条例 | S49.4 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 苫小牧市 | 苫小牧市公害防止条例 | S47.3 | ○ | | ○ | | | | |
| 稚内市 | 稚内市公害防止条例 | S49.12 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 稚内市 | 稚内市環境基本条例 | H15.3 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 江別市 | 江別市環境基本条例 | H11.12 | ○ | | ○ | | | | |
| 根室市 | 根室市公害防止条例 | S47.12 | ○ | | | | | ○ | |
| 千歳市 | 千歳市環境基本条例 | H10.6 | ○ | | ○ | ○ | | | ○ |
| 登別市 | 登別市公害防止条例 | S48.7 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 登別市 | 登別市環境基本条例 | H12.3 | ○ | ○ | ○ | ○ | | | ○ |
| 恵庭市 | 恵庭市公害防止条例 | S48.12 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 恵庭市 | 恵庭市環境基本条例 | H09.12 | ○ | | ○ | | | | |
| 恵庭市 | 恵庭市漁川流域に係る水道水源の水質の保全に関する条例 | H11.4 | | | | ○ | | ○ | ○ |
| 石狩市 | 石狩市公害防止条例 | S48.3 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 北斗市 | 北斗市公害防止条例 | H18.2 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 新篠津村 | 新篠津村揚水機場管理条例 | H27.3 | ○ | ○ | | | ○ | ○ | |
| 福島町 | 福島町公害防止条例 | S50.6 | ○ | | | | | ○ | |
| 長万部町 | 長万部町公害防止条例 | S49.10 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 蘭越町 | 蘭越町環境基本条例 | H14.3 | ○ | | ○ | | | | |
| ニセコ町 | ニセコ町地下水保全条例 | H23.3 | ○ | ○ | ○ | | ○ | | ○ |
| ニセコ町 | ニセコ町水道水源保護条例 | H23.5 | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 真狩村 | 真狩村地下水保全条例 | H26.3 | ○ | ○ | | | ○ | | |
| 京極町 | 京極町水資源保全条例 | H25.3 | | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| 岩内町 | 岩内町水資源保全条例 | H31.3 | | ○ | | ○ | ○ | | ○ |
| 余市町 | 余市町公害防止条例 | S52.8 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 余市町 | 余市町水道水源保護条例 | H9.3 | | | ○ | ○ | | | ○ |
| 新十津川町 | 新十津川町環境基本条例 | H21.3 | | | ○ | | | ○ | |
| 東川町 | 美しい東川の風景を守り育てる条例 | H14.1 | | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ | ○ |
| 占冠村 | 占冠村地下水保全条例 | H29.3 | ○ | ○ | | | ○ | | |
| 下川町 | 下川町環境保全条例 | S48.6 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 小平町 | 小平町環境保全林の設置及び管理に関する条例 | H10.1 | | | | ○ | | ○ | ○ |
| 羽幌町 | 羽幌町環境保全条例 | H18.3 | ○ | | ○ | | | | |
| 中頓別町 | 中頓別町環境基本条例 | H21.6 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 遠軽町 | 遠軽町環境基本条例 | H17.10 | ○ | | ○ | | | | |
| 遠軽町 | 遠軽町環境保全条例 | H17.10 | ○ | ○ | ○ | | ○ | ○ | |
| 豊浦町 | 豊浦町公害防止条例 | S48.8 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 白老町 | 白老町環境基本条例 | H16.9 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 厚真町 | 厚真町環境基本条例 | H13.3 | ○ | | ○ | | | | |
| 洞爺湖町 | 洞爺湖町公害防止条例 | S49.03 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 音更町 | 音更町公害防止条例 | S49.1 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 士幌町 | 士幌町環境基本条例 | H19.3 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 上士幌町 | 上士幌町環境基本条例 | H16.12 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 新得町 | 住みよい環境づくり条例 | H21.4 | | ○ | ○ | | | | |
| 幕別町 | 幕別町公害防止条例 | S55.11 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 厚岸町 | 厚岸町公害防止並びに環境保全に関する条例 | S50.4 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 厚岸町 | 厚岸町豊かな環境を守り育てる基本条例 | H15.3 | ○ | ○ | ○ | | | | |
| 別海町 | 別海町公害防止条例 | S48.7 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 標津町 | 標津町公害防止条例 | S47.10 | ○ | | ○ | | | ○ | |
| 羅臼町 | 羅臼町環境基本条例 | H17.6 | ○ | | ○ | | | | |

※水資源保全地域内の土地に関する権利の移転等の事前届出を定めている。

(注)国土交通省による「地下水関係条例に関する調査(令和2年10月)」の結果をもとに総合政策部計画局土地水対策課にて作成

北海道水資源の保全に関する条例に基づく水資源保全地域指定の状況[参考:表4-4-2]

令和4年4月1日現在

| (総合)振興局 | 市町村数 | 指定地域数 | 所在市町村(指定地域数) |
|---------|------|-------|---|
| 空知 | 4 | 3 | 芦別市(1),歌志内市(1),上砂川町(1),沼田町(1) |
| 石狩 | 3 | 8 | 千歳市(1),石狩市(6),当別町(1) |
| 後志 | 15 | 51 | 小樽市(2),島牧村(1),黒松内町(17),蘭越町(1),ニセコ町(12),真狩村(2),留寿都村(3),喜茂別町(3),京極町(1),倶知安町(4),共和町(4),岩内町(1),泊村(1),余市町(1),赤井川村(1) |
| 胆振 | 6 | 20 | 登別市(2),伊達市(6),壮瞥町(1),厚真町(1),洞爺湖町(1),むかわ町(11) |
| 渡島 | 6 | 25 | 函館市(13),北斗市(6),知内町(2),七飯町(3),鹿部町(1),森町(2) |
| 檜山 | 1 | 1 | 今金町(1) |
| 上川 | 9 | 23 | 旭川市(4),名寄市(1),美瑛町(1),上富良野町(4),中富良野町(2),占冠村(4),和寒町(4),下川町(2),美深町(2) |
| 留萌 | 1 | 2 | 増毛町(2) |
| 宗谷 | 2 | 4 | 稚内市(1),枝幸町(3) |
| オホーツク | 3 | 3 | 網走市(1),斜里町(1),置戸町(1) |
| 十勝 | 6 | 14 | 帯広市(2),鹿追町(1),新得町(5),清水町(1),大樹町(2),広尾町(3) |
| 釧路 | 6 | 26 | 釧路市(1),厚岸町(6),浜中町(1),標茶町(7),弟子屈町(5),鶴居村(10) |
| 根室 | 2 | 2 | 別海町(1),標津町(1) |
| 計 | 64 | 182 | |

(注)複数市町村にかかって指定している地域があり、指定地域数と所在市町村毎の地域数の計が合わない場合がある。
総合政策部計画局土地水対策課作成

道の主な水資源担当部局〔表その他－1〕

| 部 | 局・課 | 分掌事務(水資源関係分) | 連絡先(内線) |
|-------|--------------|---|--|
| 環境生活部 | 環境保全局環境政策課 | <ul style="list-style-type: none"> ・水道その他飲料水供給施設に関すること ・飲料水の衛生に関すること (他部の主管に属するものを除く) | 水道整備係 24-281 24-283～284 水道計画係 24-257 24-282 24-285 |
| 農政部 | 農村振興局農業施設管理課 | <ul style="list-style-type: none"> ・農業水利施設の公的管理及び公的支援に係る事業に関すること ・農業水利の調整に関すること | 水利施設整備係 27-322～324 |
| 建設部 | 建設政策局維持管理防災課 | <ul style="list-style-type: none"> ・公共土木施設の維持及び管理に関すること (他部課の主管に属するものを除く。) | 治水維持係 29-345～347 河川管理係 29-317～320 |
| | 土木局河川砂防課 | <ul style="list-style-type: none"> ・河川の計画及び整備に関すること ・ダム等の計画及び整備に関すること | 河川計画係 29-325 河川整備係 29-329 |
| 企業局 | 工業用水道課 | <ul style="list-style-type: none"> ・工業用水道事業に関すること | 施設計画係 32-788 |
| 総合政策部 | 計画局土地水対策課 | <ul style="list-style-type: none"> ・土地水対策の企画及び総合調整に関すること (他部の主管に属するものを除く) | 調整係 23-738～741 |
| 水産林務部 | 林務局森林計画課 | <ul style="list-style-type: none"> ・森林計画に関すること | 計画推進係 28-529～530 |
| | 林務局治山課 | <ul style="list-style-type: none"> ・保安林及び林地開発に関すること | 森林保全係 28-681 |

その先の、道へ。北海道
Hokkaido. Expanding Horizons.

令和4年(2022年)版

北海道の水資源

令和5年(2023年)1月

編集 北海道総合政策部計画局土地水対策課

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
TEL 011-231-4111 内線 23-741